

**第六次須坂市総合計画策定にかかる
人口動向および基礎調査結果概要**

令和元年 7 月

目次

1. 本資料の概要.....	2
(1) 本資料の目的.....	2
(2) 須坂市の人口動向および各政策分野の概要.....	2
2. 須坂市の人口動向.....	4
(1) 人口の推移と推計.....	4
(2) 自然動態の状況.....	6
(3) 社会動態の状況.....	7
3. 須坂市の各政策分野の状況.....	9
(1) 健康・福祉分野の状況.....	9
(2) 人権・共創分野の状況.....	13
(3) 安心安全・環境分野の状況.....	17
(4) 産業分野の状況.....	19
(5) まちづくり分野の状況.....	31
(6) 子育て・教育分野の状況.....	35
(7) 行政経営の状況.....	38

1. 本資料の概要

(1) 本資料の目的

本資料は、第六次須坂市総合計画策定に向けた庁内ワーキンググループ(WG)において、須坂市の強み・弱みの分析を行うために、須坂市の人口動向や各政策分野の状況をまとめたものである。第1回 WG で実施した PEST 分析(須坂市・日本を取り巻く外部環境の変化の分析)を踏まえ、第2回 WG で実施する SWOT 分析に向けて、本資料を参考にしながら、各人で須坂市の強み・弱みについて分析していただきたい。

(2) 須坂市の人口動向および各政策分野の概要

以下に、本資料に示したデータから導出された須坂市の人口動向および各政策分野の特徴について概要を示す。

図表 1 人口動向および各政策分野の概要

分野	小分野	プラス要素	マイナス要素
人口	総人口	推計値：減少幅が抑制	総人口：長期的に減少 高齢化率：2050年に約4割まで上昇
	自然動態	—	自然減：拡大 出生率：県内19市中15位の低さ
	社会動態	社会動態：均衡に向かいつつある 転入：長野市等県内他市から転入	転出：10代後半から20代前半で転出 転出：関東圏が転出超過
健康・福祉	医療	生活習慣病死亡者：減少	病院数・医師数：県内他市より少ない 医療費：微増傾向
	高齢者福祉	要介護認定率：県内他市より特に低い。近年も低下している。 介護保険料：県内他市より特に低い	介護保険料：近年は増加傾向
人権・共創	生涯学習	—	図書館蔵書数：県内他市より少ない 公民館利用者数：減少傾向 体育施設利用者数：減少傾向
	多文化共生	外国人住民：県内他市よりも少ないが、増加傾向	
	人権・男女共同参画	審議会委員：県平均より女性割合が高い	自治会長・行政管理職：県平均より女性割合が低い
	コミュニティ	自治会加入率：県内他市より特に高い	ボランティア団体数：減少傾向
安心安全・環境	防災・防犯・安全		救急事故件数：増加傾向
	環境・エネルギー	二酸化炭素排出量：県内他市より特に低い	—
産業	産業構造	—	移輸出額：人口規模に対して低い 稼ぐ力・雇用吸収力：両方が突出している産業がない
	農業	農家あたりの農業産出額：県内他市と比較して高い	農家数・農業就業人口：減少傾向 耕作放棄地：増加傾向
	製造業	ゴム製品製造業、金属製品製造業、はん用機器具製造業の特化係数が高い	従業者一人あたりの付加価値額：県内他市の中でも特に低い

分野	小分野	プラス要素	マイナス要素
	卸売小売業	商圈：長野市の商圈に含まれているが、近隣町村からの流入も多い	年間商品販売額：県内他市より低い
	観光	長野市・小布施・地獄谷などの人気の観光地が近くにある	観光入込客数：減少傾向
まちづくり	都市計画	比較的にコンパクトなまちとなっている	空き家件数：増加傾向
	公共施設	—	一人あたりの延べ床面積（施設あたりの利用者数）：増加（減少）傾向
	交通	—	利用者数：今後減少する見込み
子育て・教育	子育て支援	人口あたりの保健師数：県内他市より特に高い ファミリーサポートセンター会員数：増加傾向	未婚率：どの年齢・性別でも上昇 6歳未満児のいる核家族：増加傾向
	教育	—	学校あたりの児童数：県内他市よりも少ない 教員あたりの児童数：比較的多い
行政経営	移住定住	魅力度：認知度以上に順位が高く、好意的なイメージを持たれている	認知度：県内他市よりも特に低い
	行財政	一人あたり地方債残高：県内他市より特に低い	市税収入：リーマンショック以前の水準に回復していない 扶助費：増加傾向 経常収支比率：県内他市より特に高い 一人あたり積立残高：県内他市より比較的低い

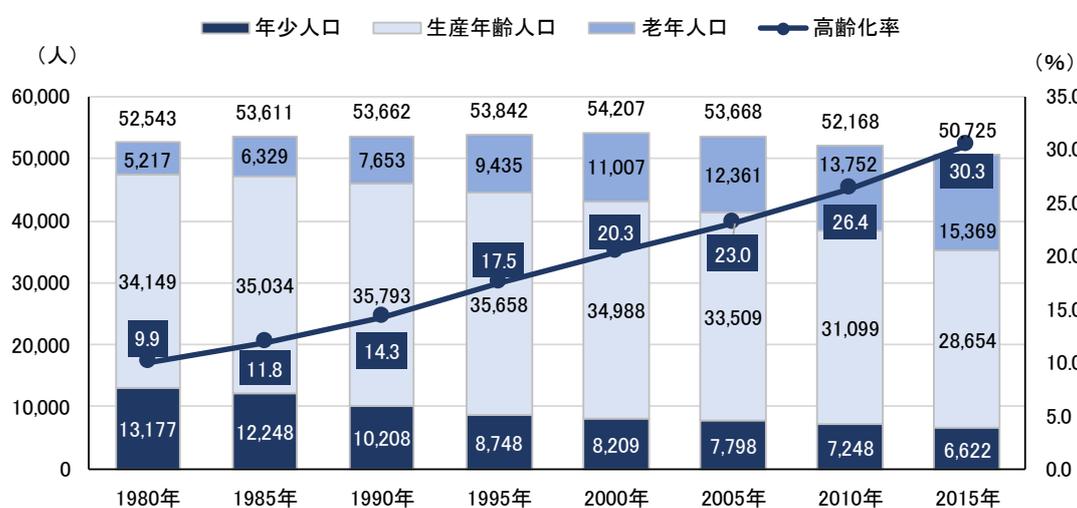
2. 須坂市の人口動向

(1) 人口の推移と推計

① 総人口および年齢別人口の推移と推計

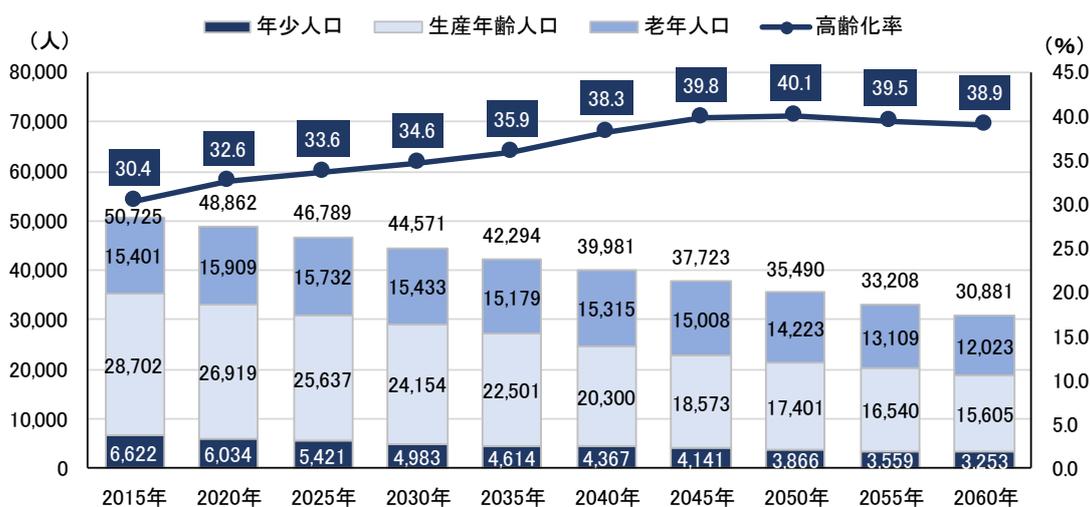
- ・須坂市の総人口は2000年の54,207人をピークに、以降減少が続いており、2015年は50,725人となっている。この間、老年人口が増加を続ける一方で、生産年齢人口と年少人口は減少し続けているため、高齢化率は2015年には30.3%に達している。(図表2)
- ・人口の将来推計を見ると、今後も減少が続き、2060年には30,881人となる見込みである。老年人口は2020年をピークに減少に転じるが、高齢化率の上昇は2050年の40.1%まで続く。(図表3)

図表2 総人口及び年齢別人口・高齢化率の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表3 総人口及び年齢別人口の推計

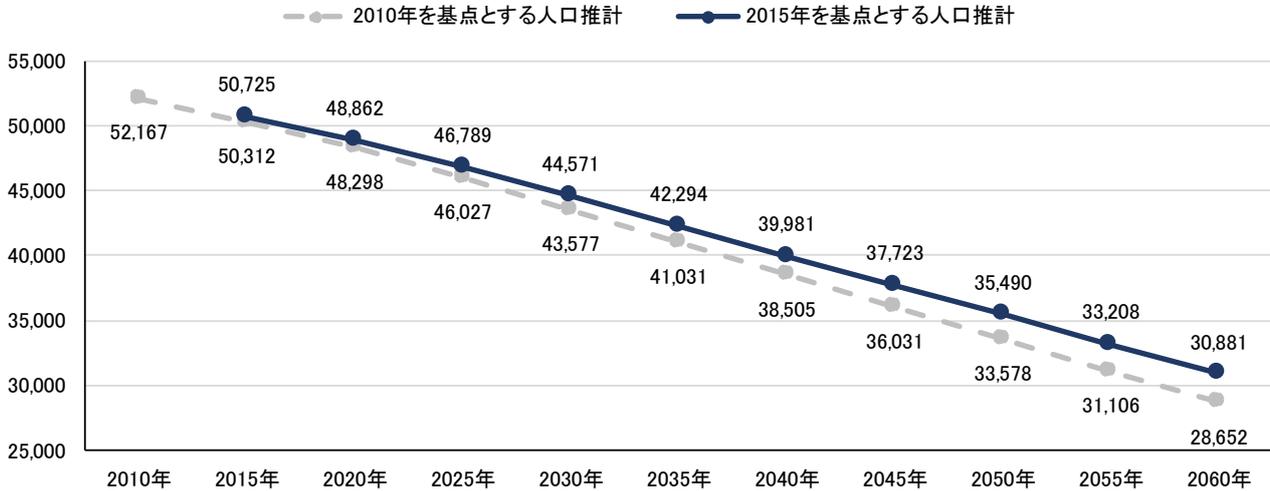


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

②人口推計値の比較

・2010年の国勢調査を基点とする人口推計と、2015年を基点とする人口推計を比較すると、前者の推計値を後者が上回っており、2060年時点の推計人口は2,229人高くなっている。2010年時点の見込みよりも人口減少が抑制されている。(図表4)

図表4 人口推計の比較

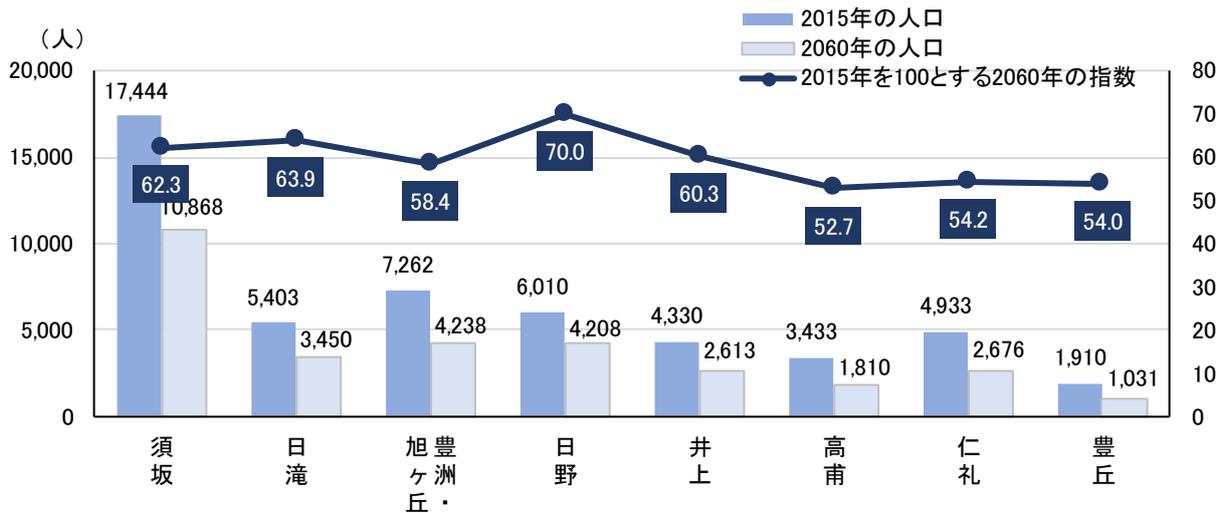


出典：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年推計）」
 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

③ 地区別人口の推移と推計

・地区別の人口推計を見ると、2015年から2060年にかけての人口減少幅には差が見られる。日野地区は2060年時点でも2015年の70%の水準を保っているのに対して、高甫、仁礼、豊丘では2015年時点の50%程度となっている。(図表5)

図表5 地区別人口推計



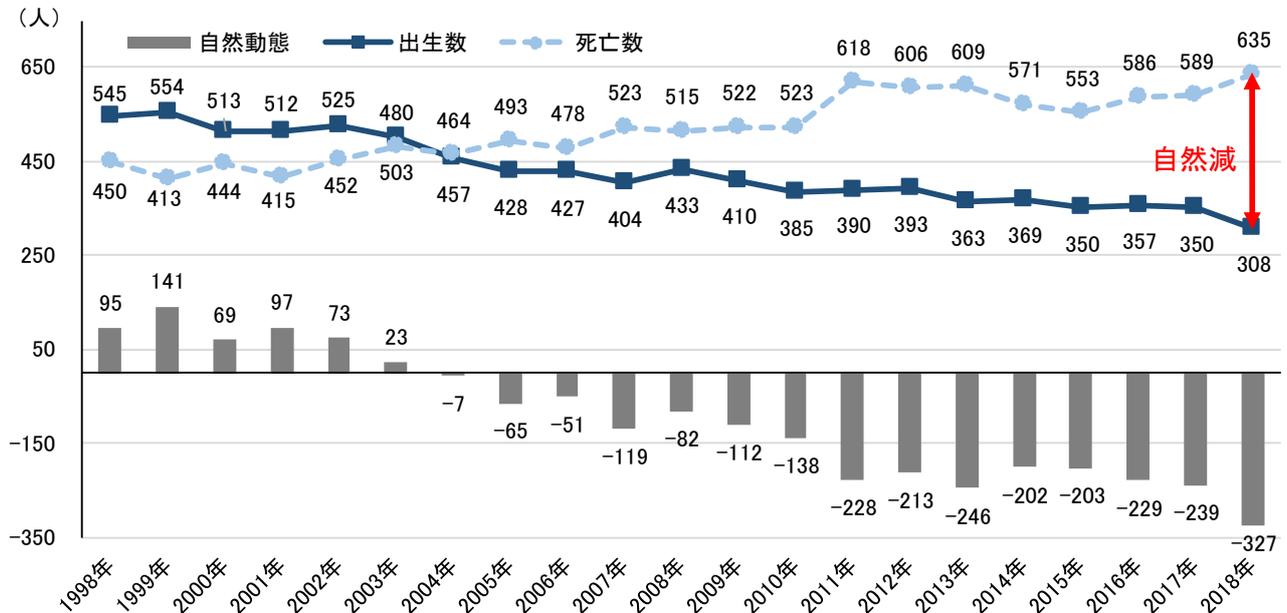
※総務省「国勢調査」を元に、地区によって出生率や純移動率等の仮定値が変わらないと仮定して推計

(2) 自然動態の状況

① 出生数・死亡数および自然動態の推移

・自然動態を見ると 2004 年以降一貫して自然減となっており減少幅は拡大傾向にある。(図表 6)

図表 6 出生数・死亡数および自然動態の推移

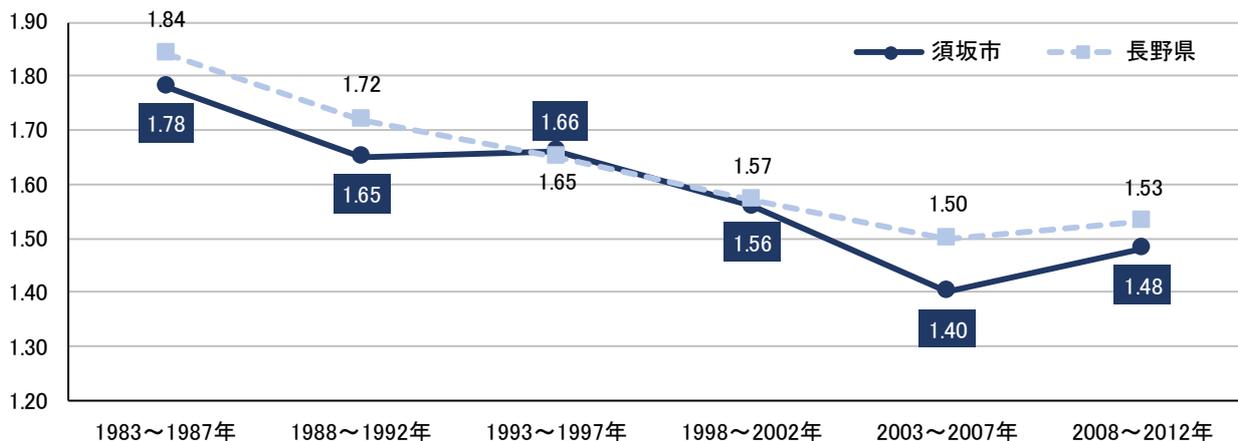


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

② 合計特殊出生率の推移と比較

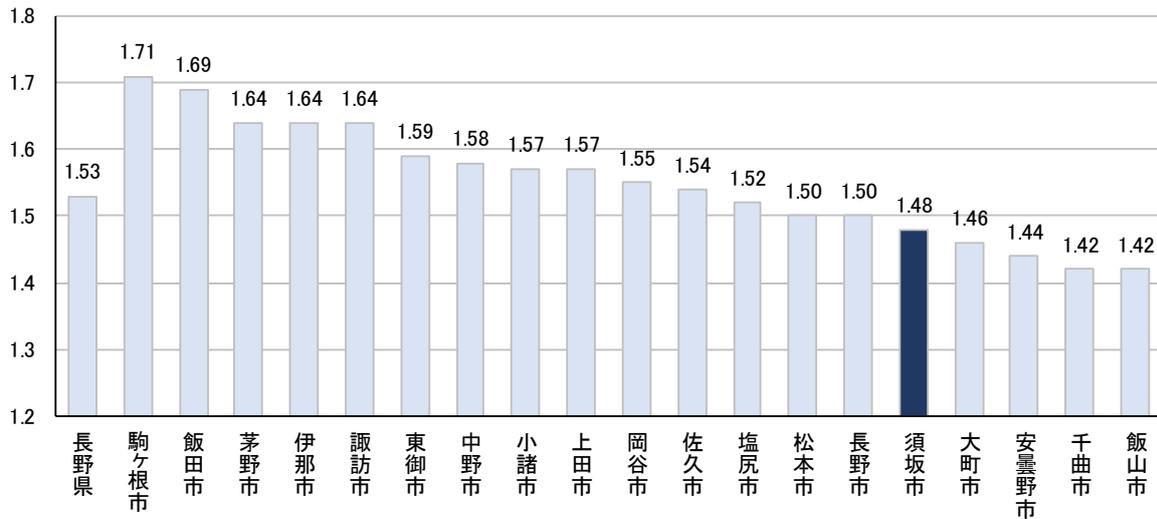
・合計特殊出生率は 2003 年～2007 年の 1.4 まで下落が続き、2008 年～2012 年では上昇している。この間、概ね長野県平均を下回っている。(図表 7)
 ・県内 19 市と比較すると、19 市中 15 位であり、低水準に留まっている。(図表 8)

図表 7 須坂市および長野県の合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）」

図表 8 県内 19 市の合計特殊出生率



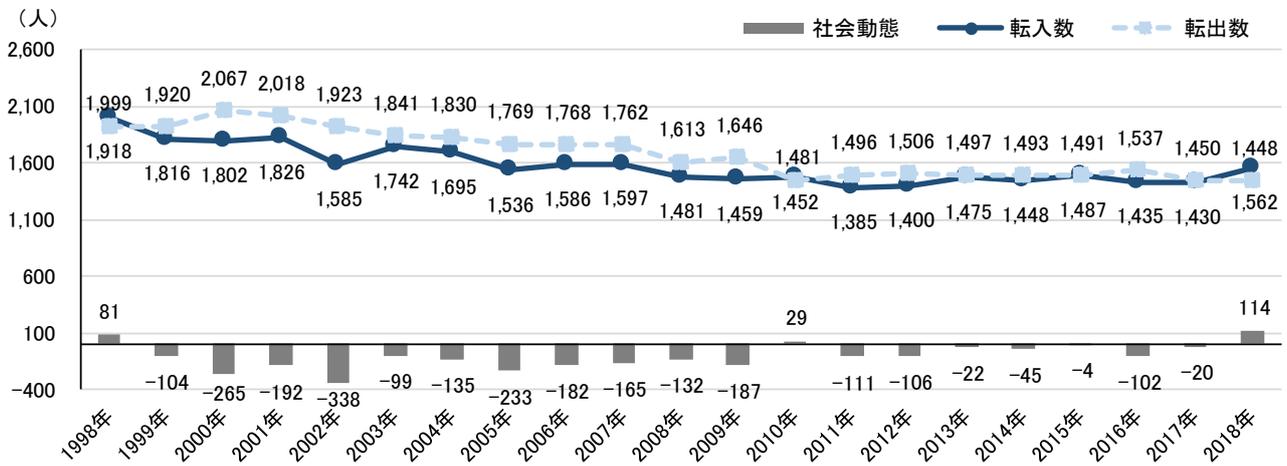
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）」2008年～2012年

(3) 社会動態の状況

① 転入数・転出数および社会動態の推移

・社会動態を見ると、概ね自然減の傾向ではあるものの、2000年～2009年と比べると近年は転入数と転出数が均衡に向かっている。2018年は社会増となっている。（図表 9）

図表 9 転入数・転出数および社会動態の推移

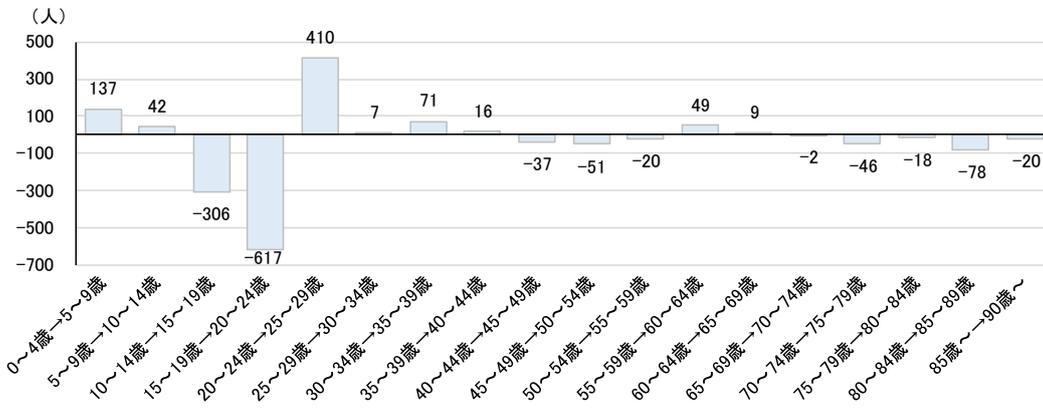


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

② 年代別純移動者数

・年代別に純移動者数（転入者数から転出者数を差し引いた値）を見ると、10代後半から20代前半にかけて転出超過となっており、一方で20代前半から20代後半で転入超過となっている。（図表 10）

図表 10 年代別純移動者数

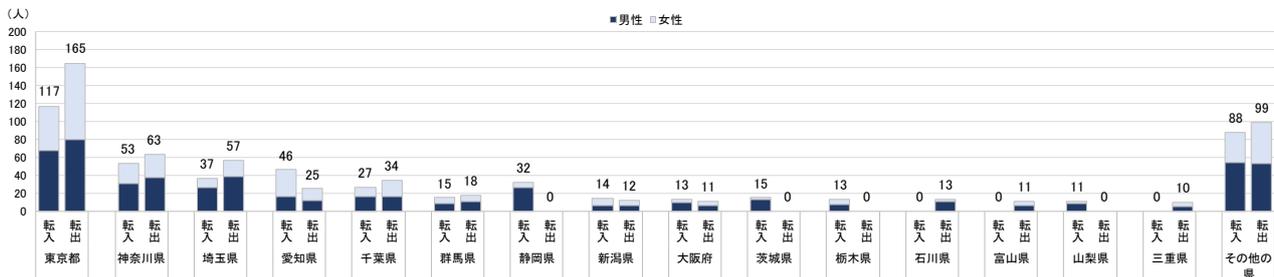


出典：内閣府「REASAS」

③ 転入元・転出先別移動者数

・県外の転入元・転出先別に移動者数を見ると、東京都・神奈川県・埼玉県などの関東圏へは転出超過の一方で、愛知県や静岡県からは転入超過となっている。（図表 11）県内では、近隣の長野市や中野市が転入超過となっている。（図表 12）

図表 11 転入元・転出先別移動者数(県外)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」2018年

図表 12 転入元・転出先別移動者数(県内)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」2018年

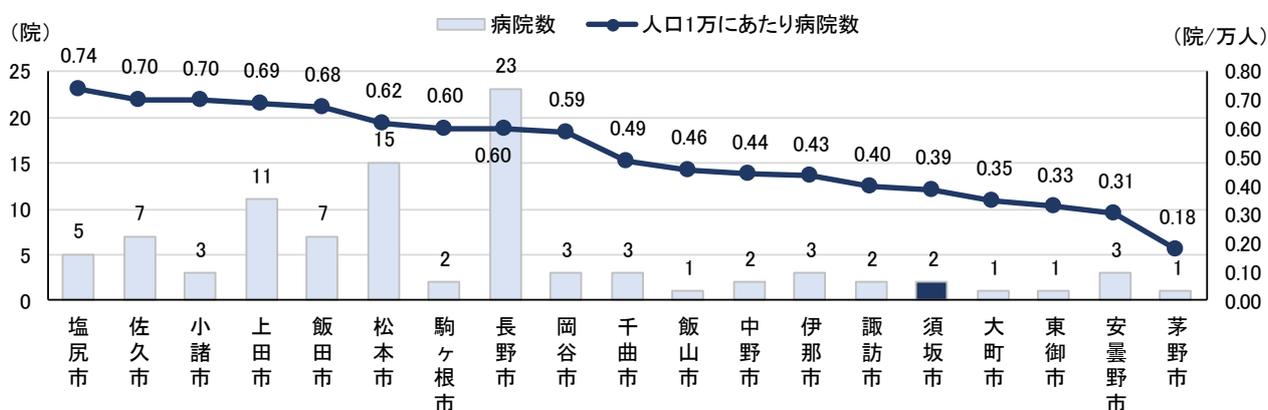
3. 須坂市の各政策分野の状況

(1) 健康・福祉分野の状況

① 医療分野

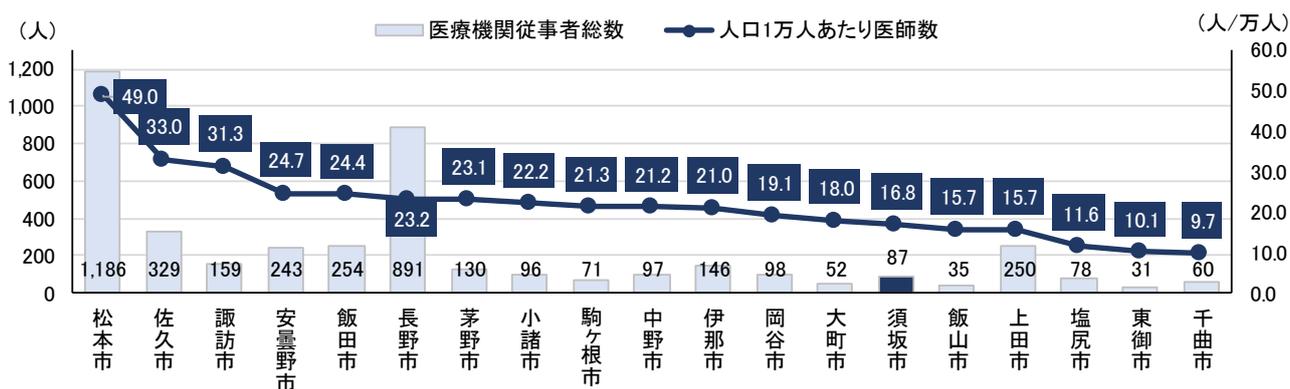
- ・ 今後、老年人口が増加することから、医療施設・資源への需要が一層高まっていくことが予想されるが、人口1万人あたりの病院数・医師数は、県内では比較的少ない。(図表 13・図表 14)
- ・ 生活習慣病による死亡者数は長期的には減少傾向である(図表 15)。保健指導員制度に代表される健康づくりに関する取り組みの効果が出ていることが推測される。
- ・ 一方で、一人あたりの医療費は増加傾向である。高齢者の増加による影響と推測される。(図表 16)

図表 13 病院数および人口1万人あたりの病院数



出典：病院数 厚生労働省「医療施設調査」2017年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」2017年

図表 14 医師数および人口1万人あたりの医師数



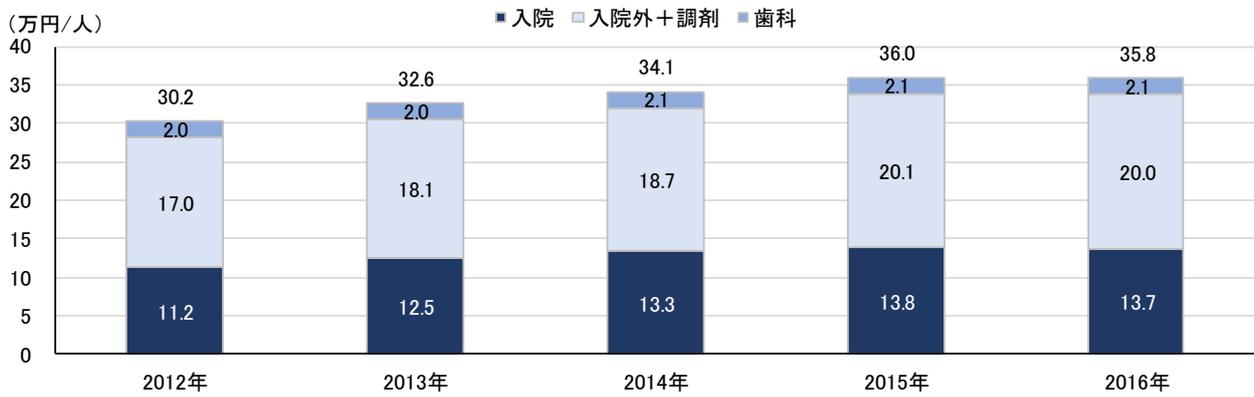
出典：医師数 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」2016年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」2016年

図表 15 生活習慣病による死亡者数および死因に占める割合の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」

図表 16 一人あたり市町村国民健康保険料給付額の推移



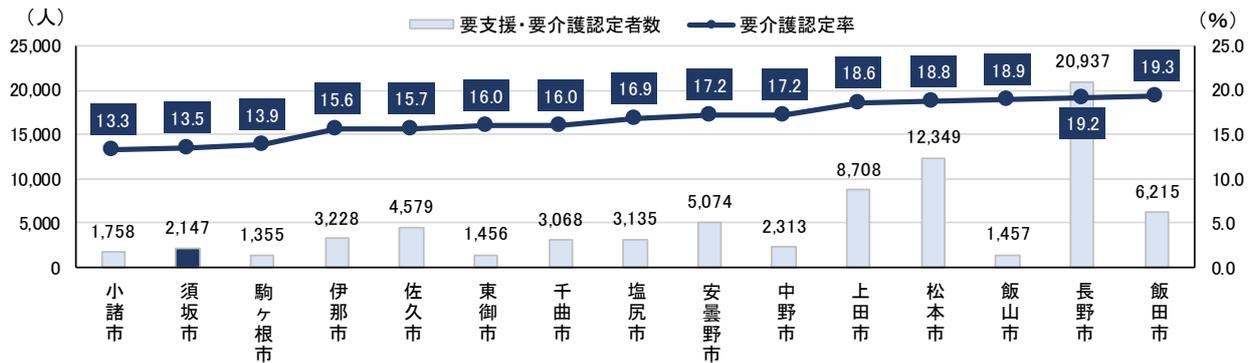
※後期高齢者医療保険は2014年以前の市町村別データが存在しないため、市町村国民健康保険での推移を示している

出典：厚生労働省「医療費の地域差分析」2016年

②高齢者福祉分野

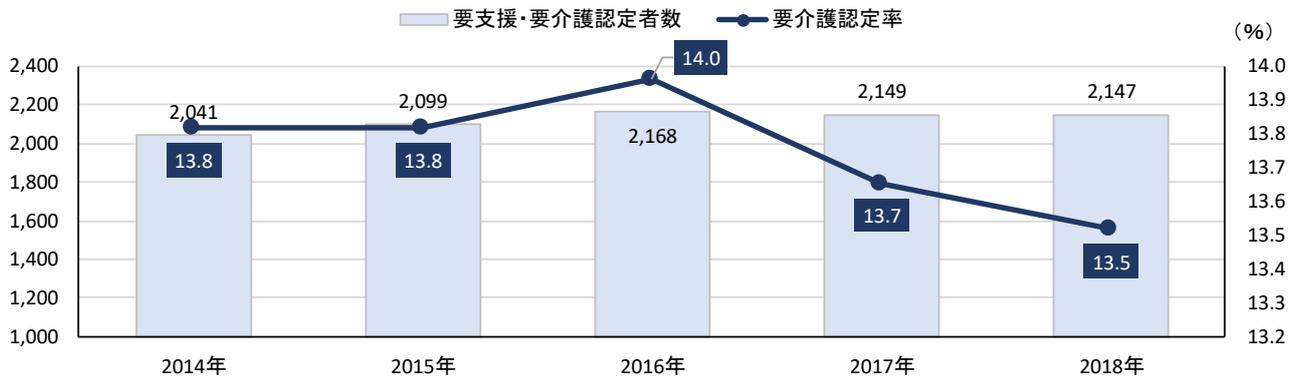
- ・要介護認定率は県内他市と比較して特に低く(図表 17)、一人あたりの介護保険料も低い(図表 19)。保健指導員制度に代表される健康づくりに関する取り組みの効果が出ていることが推測される。
- ・一方で、介護保険料の総額は増加傾向にあり、一人あたりの保険料も近年は増加している(図表 20)。
- ・老年人口あたりの老人福祉施設の従事者数は、県内他市と比較して少ない(図表 21)。また、今後は老年人口の増加の影響を受けて介護人材の需要は増加することが見込まれる。

図表 17 要介護認定率の他市比較



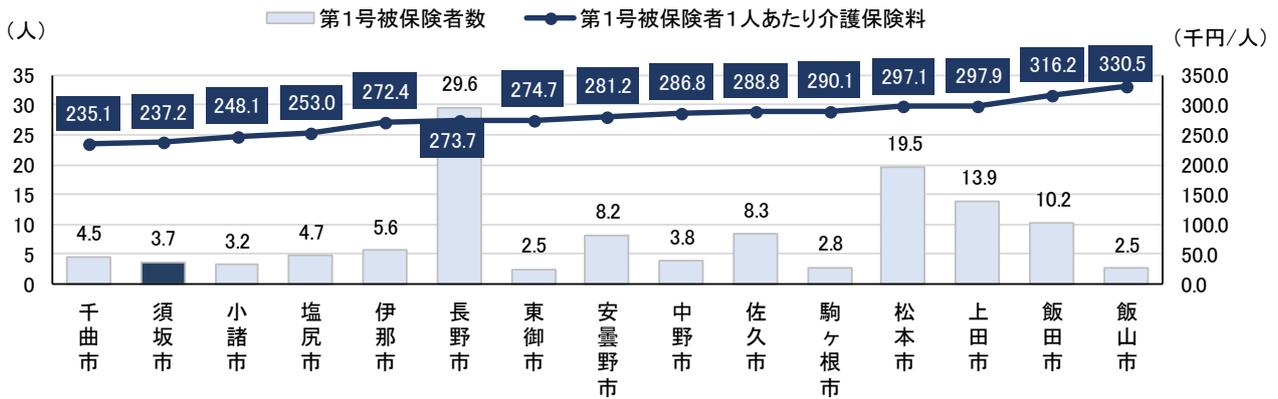
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）」2018年1月末

図表 18 要介護認定率の推移



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）」

図表 19 第1号被保険者1人あたりの介護保険料



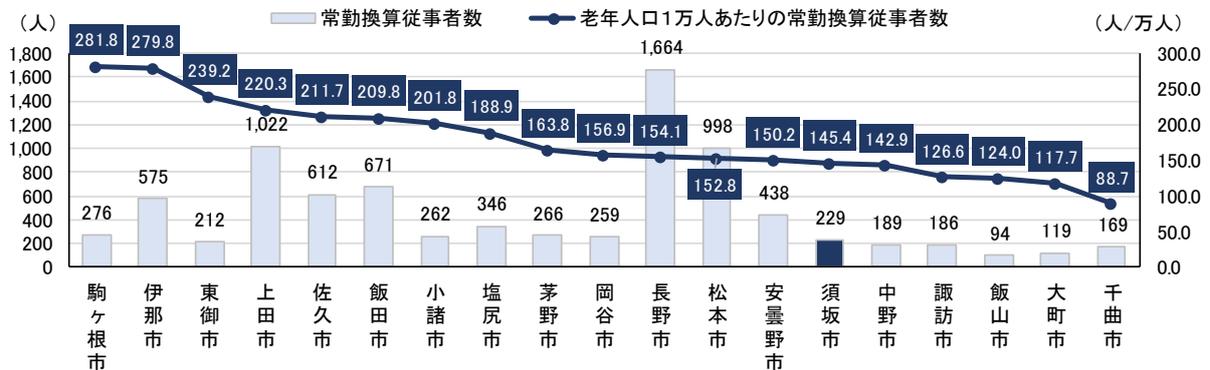
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」2016年

図表 20 第1号被保険者1人1月あたりの介護保険料の推移



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
 2017年度は「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計
 2018年度は直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計

図表 21 老年人口1万人あたりの介護福祉施設の従事者数



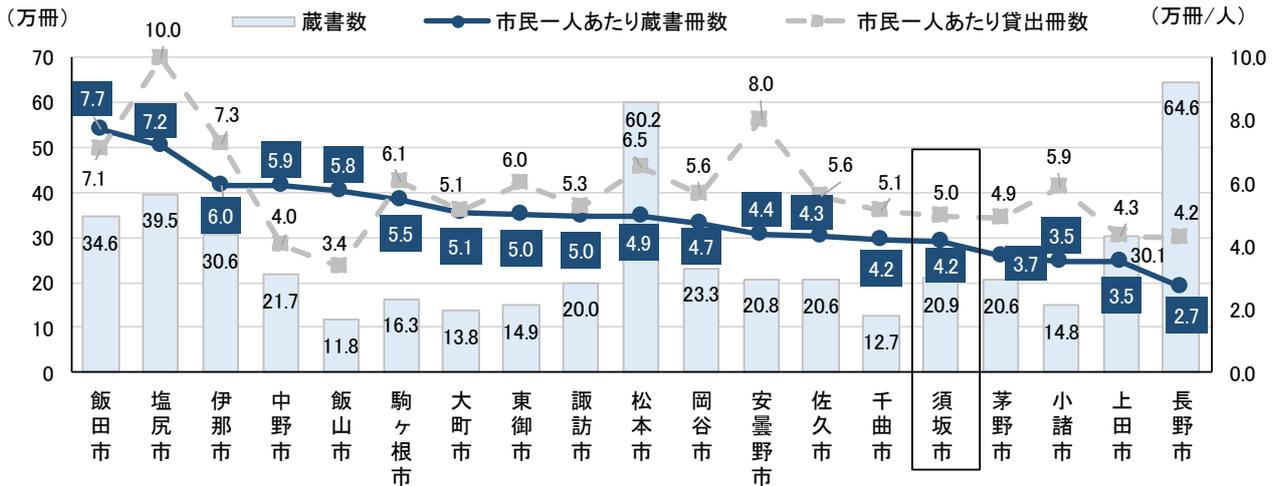
出典：常勤換算従事者数 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」2017年
 人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2017年1月時点

(2) 人権・共創分野の状況

①生涯学習分野

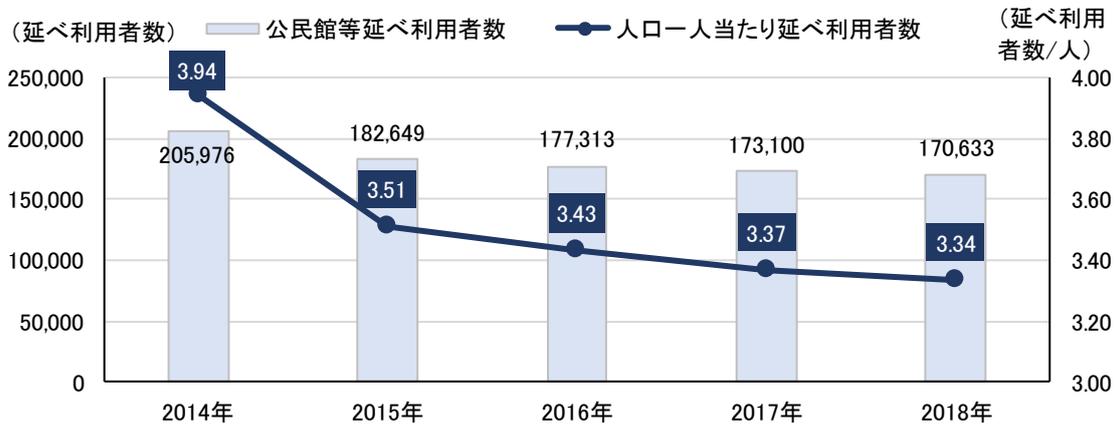
- ・須坂市の図書館の市民1人あたりの蔵書数は県内19市中15位であり比較的少ない。また、貸出冊数についても最も多い塩尻市の半分であり、読書の文化や図書館のあり方に差が見られる。(図表 22)
- ・公民館等の利用者数および体育施設の利用者数を見ると、直近5ヵ年で利用者数はどちらも減少しており、市民1人あたりの利用者数も減少傾向である。市民1人1人の生涯学習・社会スポーツ活動が少しずつ低下している様子が推測される。(図表 23・図表 24)

図表 22 市民1人あたりの蔵書数・貸出冊数



出典：県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県図書館概況」2018年度

図表 23 中央公民館・地域公民館等の延べ利用者数



出典：須坂市 市民課
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 24 体育施設利用者数

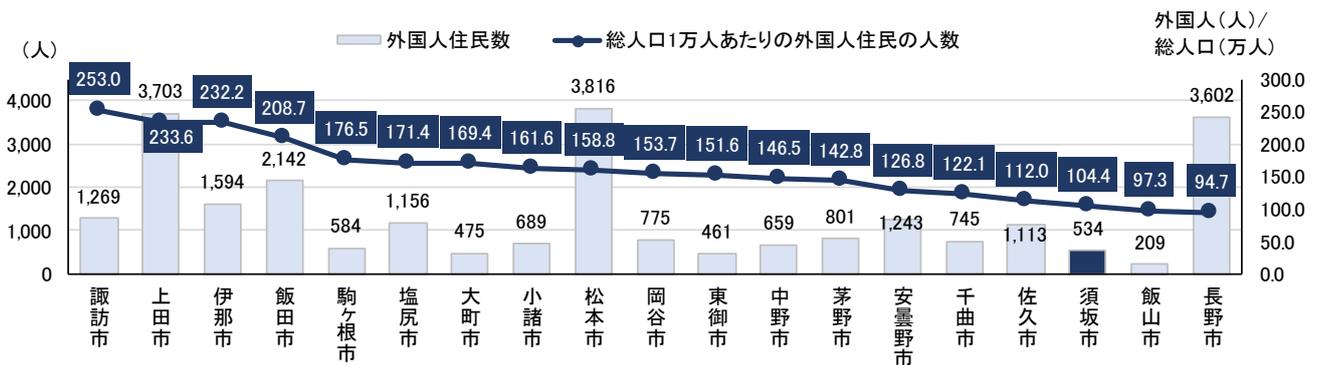


出典：須坂市 生涯学習スポーツ課、須高行政事務組合
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

②多文化共生分野

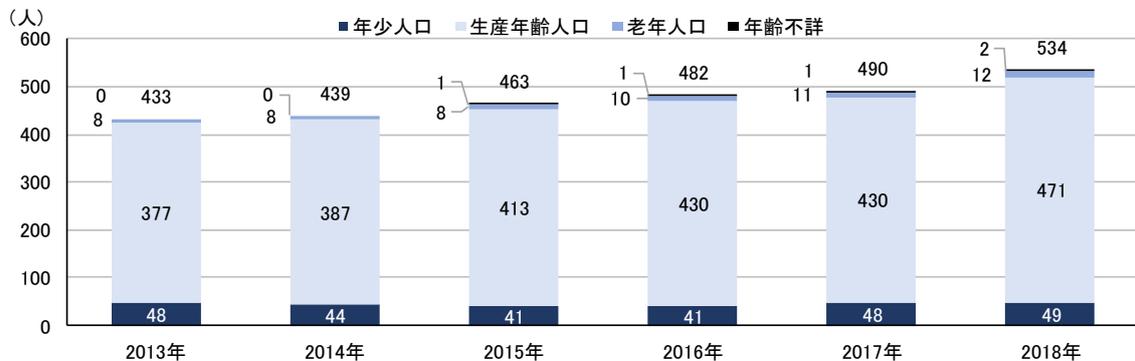
- ・総人口1万人あたりの外国人住民で見ると県内19市中17位であり、最も多い諏訪市と比較すると半分以下となっている。(図表 25)
- ・しかしながら、近年は須坂市の外国人住民数は増加傾向であり、今後も入管法の改正によって一層増加することが見込まれる。(図表 26)

図表 25 外国人住民数・人口1万人あたりの外国人住民数



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2018年

図表 26 外国人住民数の推移

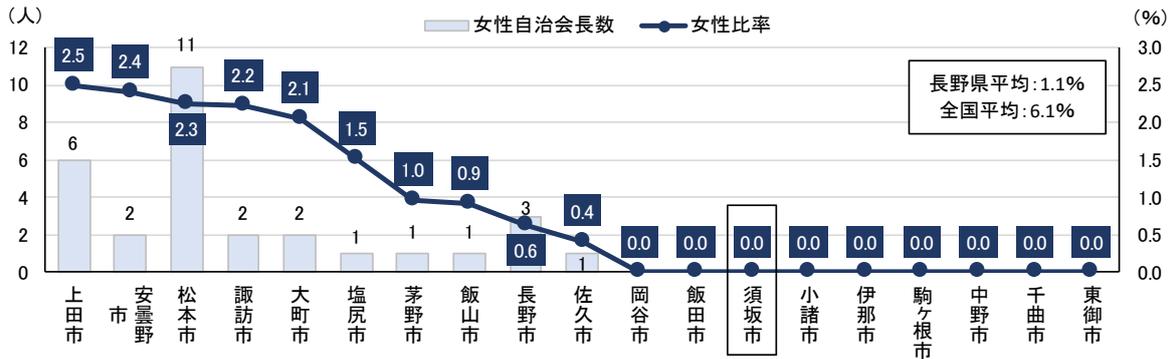


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2018年

③人権・男女共同参画分野

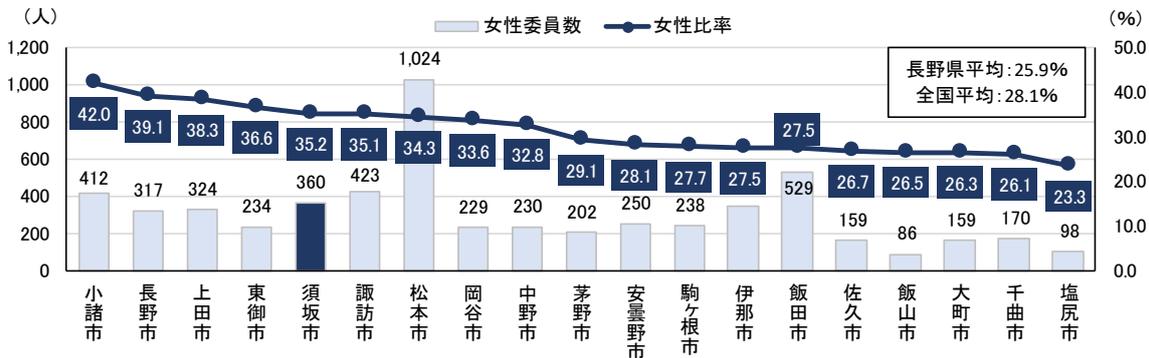
- ・自治会に占める女性の割合は0.0%である。(図表 27)
- ・審議会などの委員に占める女性の割合は県内で5番目に高く、県平均・全国平均を上回っている。(図表 28)
- ・行政内部の管理職に占める女性の割合は県平均を下回っている。地域全体として女性のエンパワーメントはあまり進展していないと考えられる。(図表 29)

図表 27 自治会長に占める女性の割合



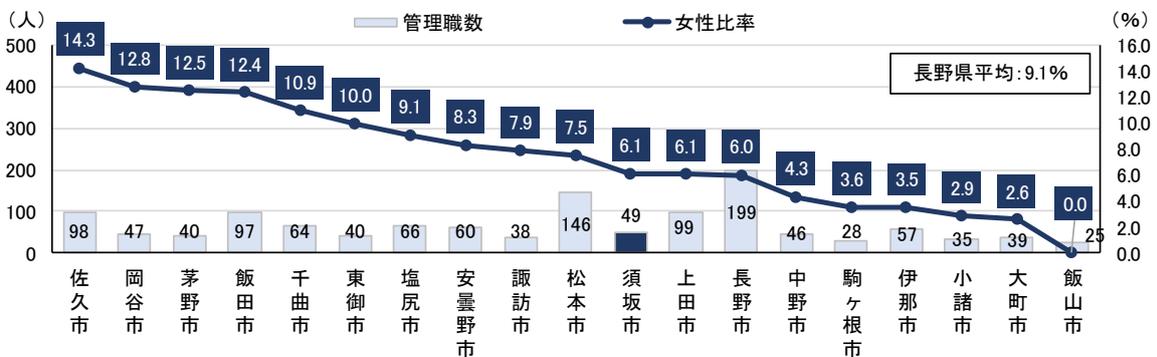
出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」2018年

図表 28 審議会等の委員に占める女性の割合



出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」2018年

図表 29 行政の管理職に占める女性の割合



出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」2018年

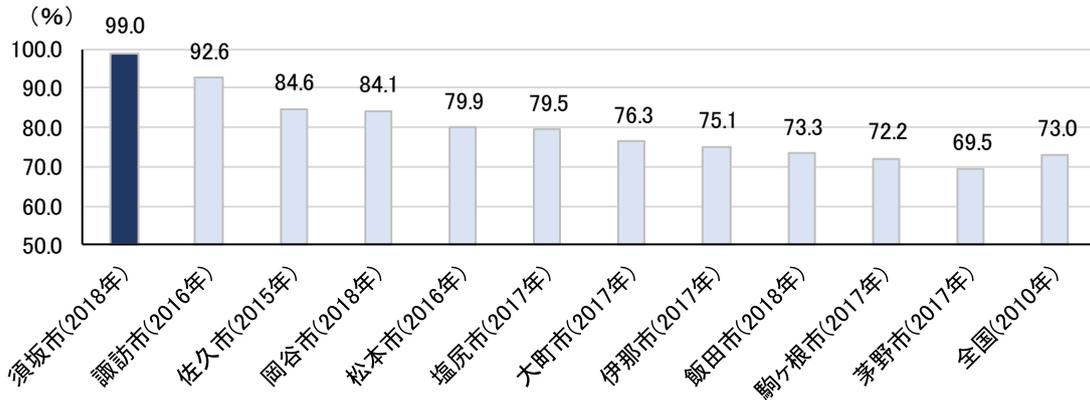
③コミュニティ分野

- ・長野県内の他市と比較して非常に高い自治会の加入率となっている。(図表 30) 福祉、衛生、防犯、

防災、児童育成活動など幅広い分野で地域のつながりを活かした活動を展開できる可能性を持っていると言える。

- 一方で、社協で把握されているボランティア登録団体数は直近5ヵ年でも減少傾向であり、人口1万人あたりで見ても減少している（図表 31）ため、人口減少よりも速いペースでボランティア団体数が減少していると言える。

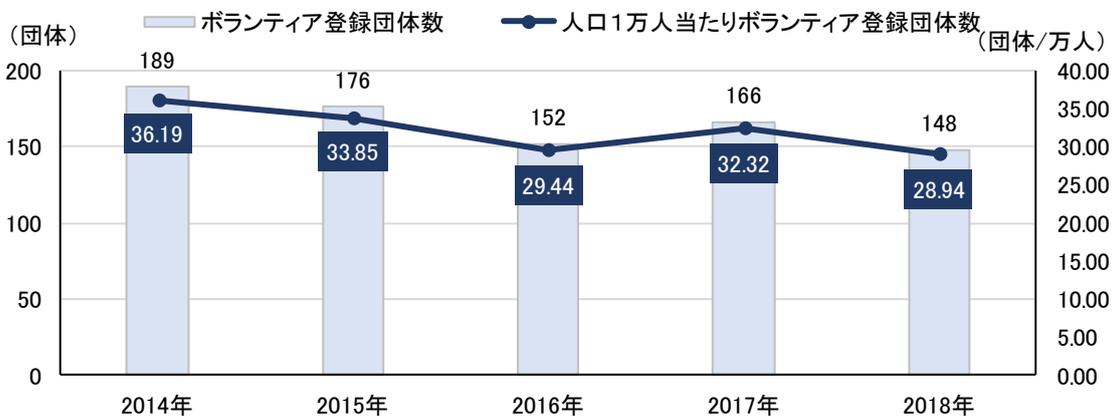
図表 30 自治会等加入率【参考】



※自治会等の加入率は、統一した算出方法が確立されておらず、各町内会・自治体に委ねられているため、単純に比較できない点に注意。

出典：市 各市の最新の総合計画
全国 内閣府「全国生活選好度調査」2010年

図表 31 ボランティア団体数



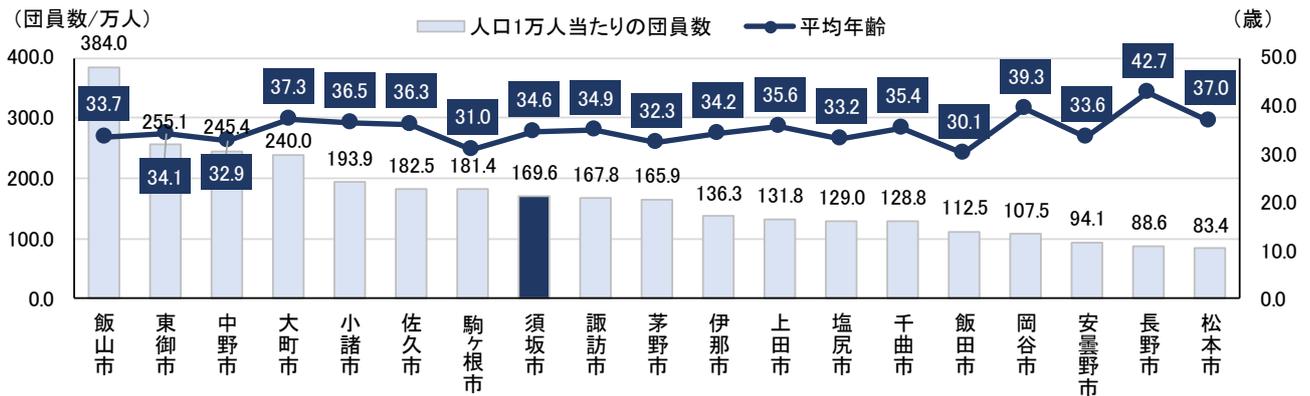
出典：ボランティア団体数 須坂市 市民課
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2018年

(3) 安心安全・環境分野の状況

①防災、防犯、交通安全分野

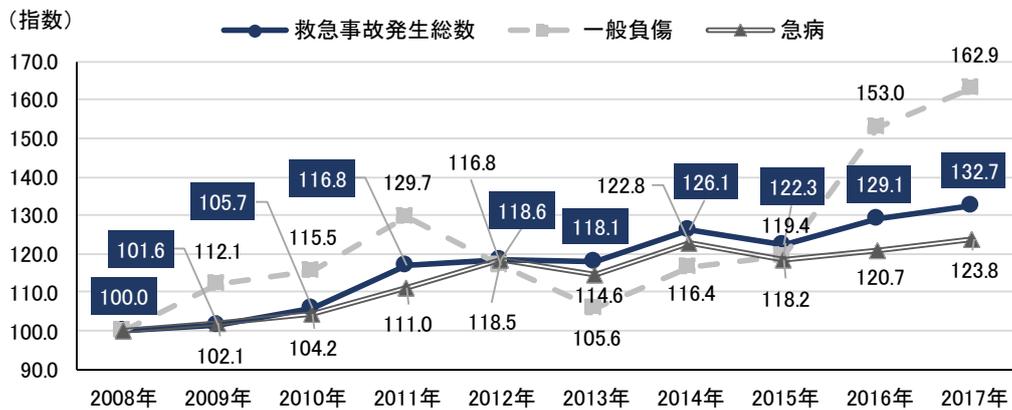
- ・人口1万人あたりの消防団員数は県内19市中8位であり（図表32）、平均年齢も他市と比較して高いということはないが、今後生産年齢人口の減少に伴って、担い手の減少及び平均年齢の上昇が起こる可能性がある。
- ・直近10カ年の救急事故発生件数を見ると増加傾向にあり、中でも一般負傷、および急病の搬送が増加している。（図表33）高齡化に伴って救急搬送に対する需要が高まっている可能性がある。

図表 32 人口1万人あたりの消防団員数および消防団員の平均年齢



出典：消防団員数 長野県「消防統計」2018年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2018年

図表 33 救急事故発生件数(2008年を100とする指数)



出典：須坂市 消防本部

②環境・エネルギー分野

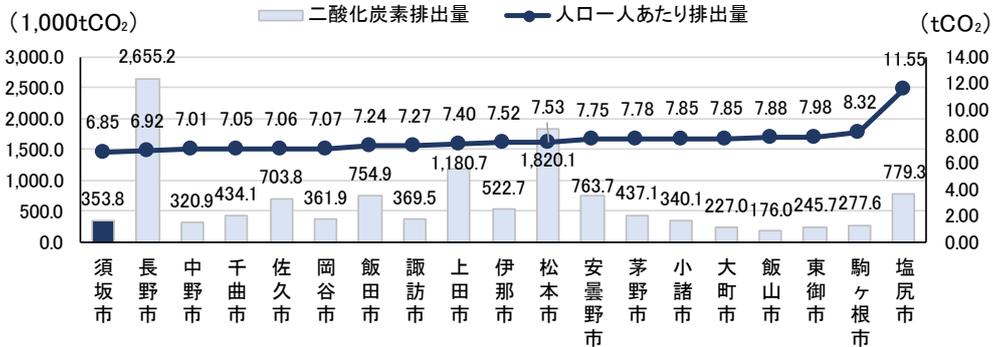
- 再生可能エネルギー導入量は県内 19 市中 11 位であり可住地面積あたりの導入量も高くはない。(図表 34)
- 人口 1 人あたりの二酸化炭素排出量は県内で最も低い。(図表 35) 業務部門、民生部門、貨物自動車における排出量の小ささが影響していると見られるが、今後 IC 周辺の開発によって増加する可能性がある。
- 1 人 1 日あたりゴミ排出量は県内で比較的安く、リサイクル率は県内 19 市中 6 位の高さである。(図表 36)

図表 34 再生可能エネルギー導入容量



出典：再生可能エネルギー導入容量 経済産業省「市町村別導入容量」2017年
可住地面積 総務省「統計で見る市町村の姿」2018年

図表 35 二酸化炭素排出量および人口 1 人あたり総排出量



出典：環境省「部門別 CO2 排出量の現況推計」2016 年度

図表 36 1 人 1 日あたりゴミ排出量およびリサイクル率



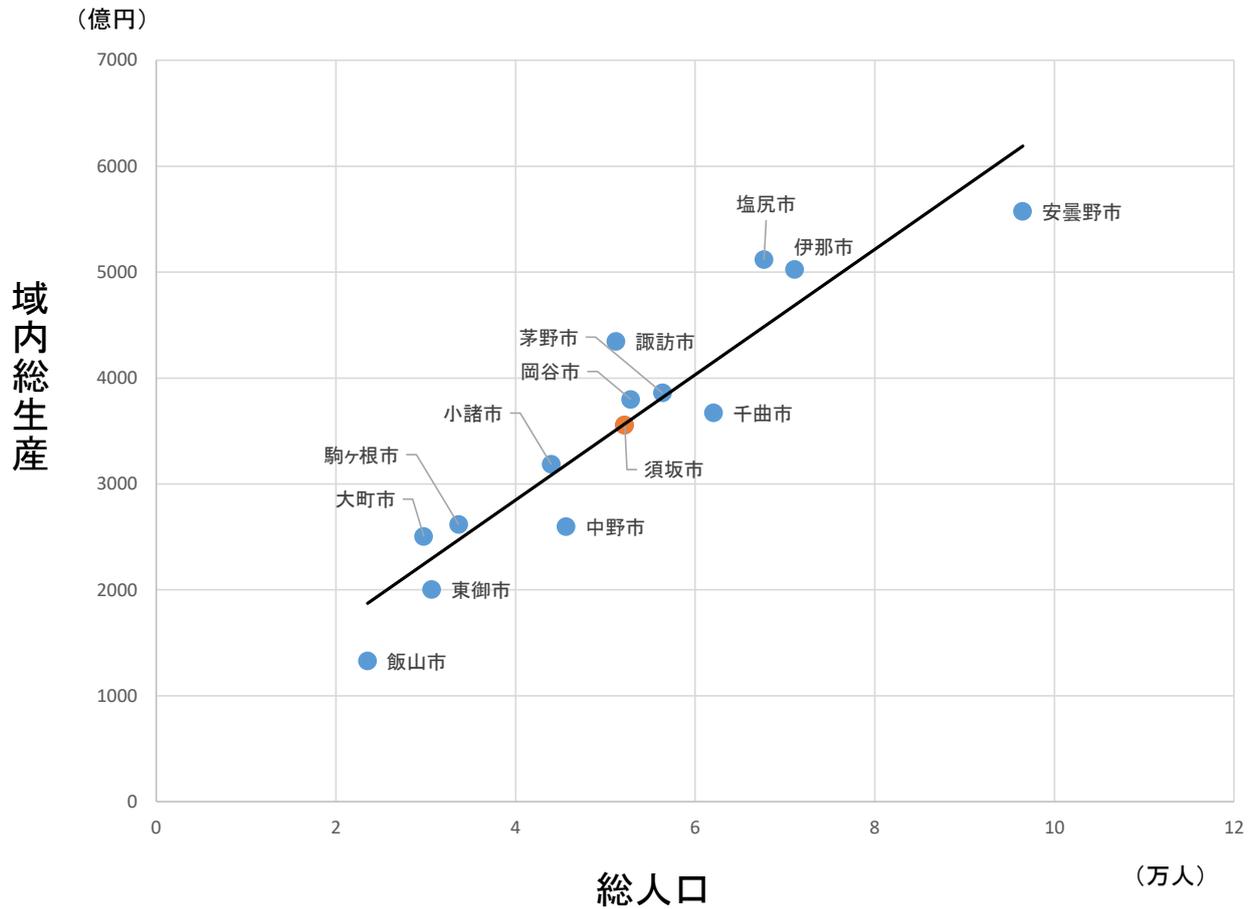
出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」2017 年度

(4) 産業分野の状況

① 須坂市の産業構造

・ 総人口および域内総生産はいずれも、10万人以下の県内市の中で平均的な水準である。

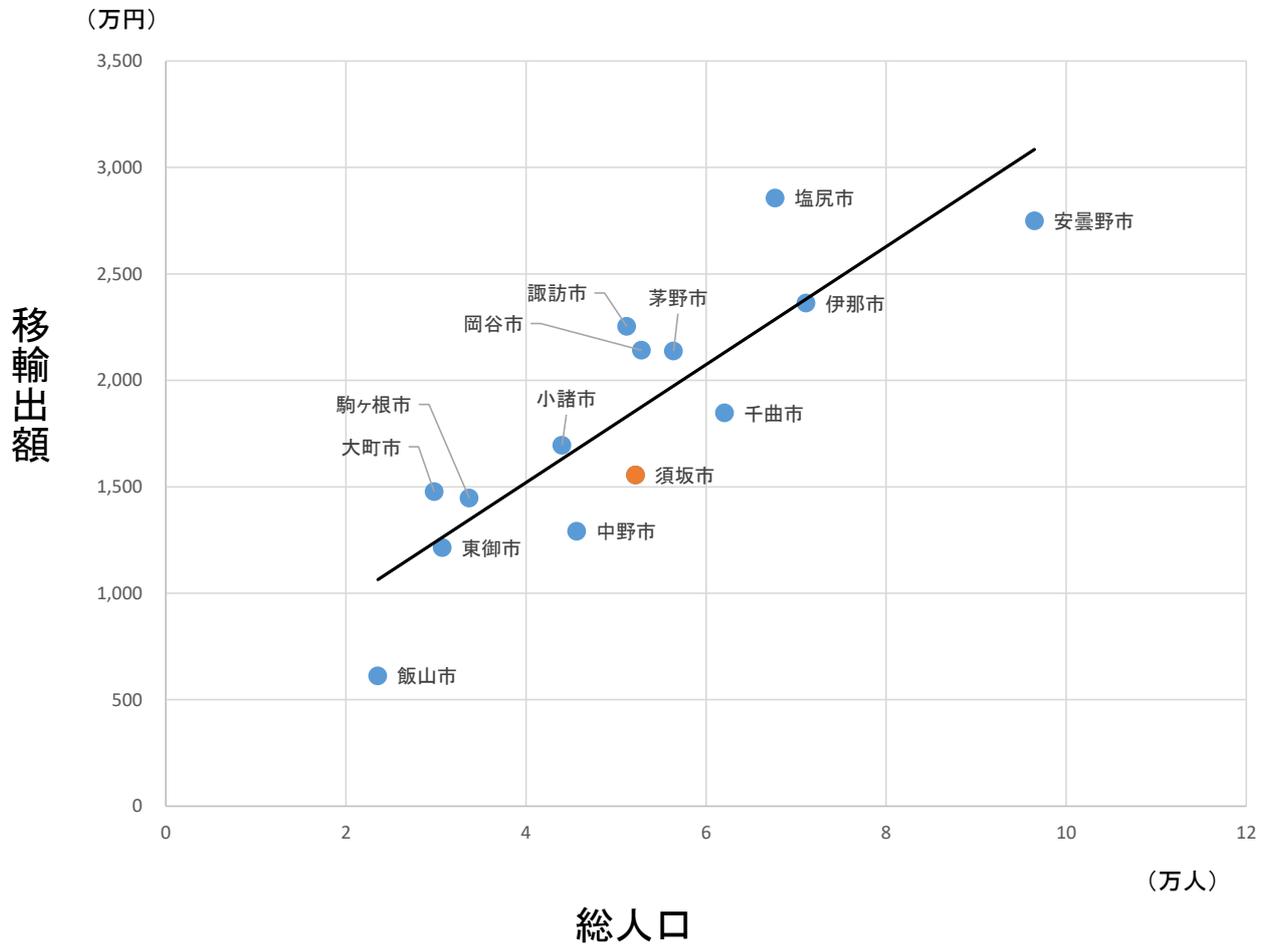
図表 37 総人口および域内総生産の比較(総人口 10万人以下の県内市)



出典：総人口 総務省「国勢調査」2010年
 域内総生産 長野県「産業連関表」2011年、総務省「経済センサス」2012年

・人口あたりの移輸出額は、10万人以下の県内他市と比べて低い。輸外型産業が弱いと考えられる一方、長野市のベッドタウンとして暮らしやすく、産業規模の割に人口が多い街であるとも考えられる。

図表 38 総人口および移輸出額の比較(総人口 10万人以下の県内市)

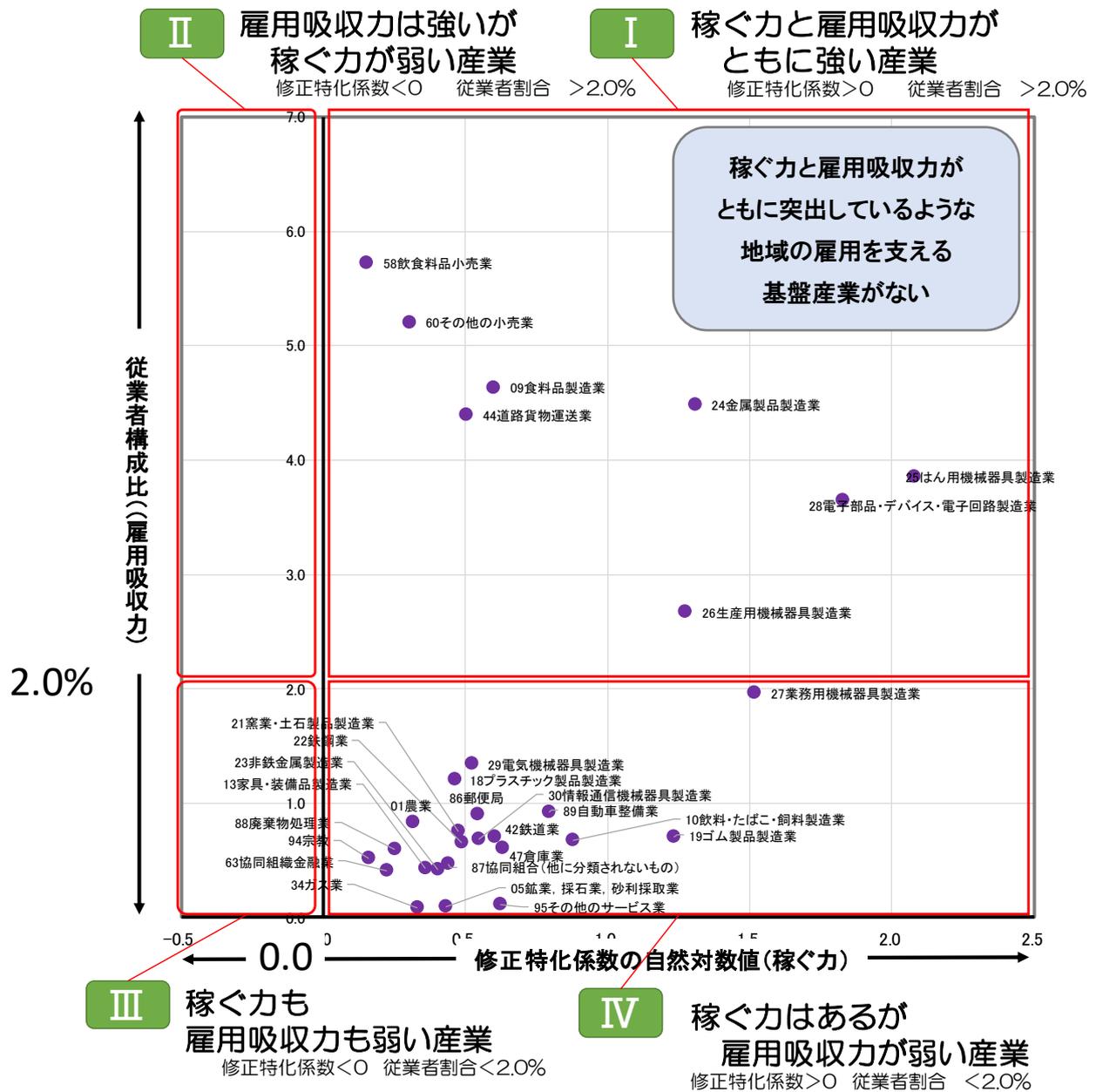


※移輸出額：市内事業所及び個人が、市外（国外）に対して行った移出及び輸出のこと。観光客などの市外居住者が市内で消費した額を含める。

出典：総人口 総務省「国勢調査」2010年
移輸出 長野県「産業関連表」2011年、総務省「経済センサス」2012年

・図表 39 は横軸が各産業の「稼ぐ力」（移輸出がどれだけ大きい）、縦軸が「雇用吸収力」（どれだけ多くの雇用を支えられるか）を示している。須坂市内で稼ぐ力と雇用吸収力がともに比較的高い産業は、はん用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、金属製品製造業である。しかし、稼ぐ力、雇用吸収力ともに突出している産業はないと言える。

図表 39 稼ぐ力と雇用吸収力(修正特化係数上位 30 産業)



修正特化係数（自然対数値）：国内における自足率を考慮して、ある産業の相対的な集積度を見る指標。0 より大きい場合、全国平均と比較して相対的に強い・稼ぐ力のある産業と言える。

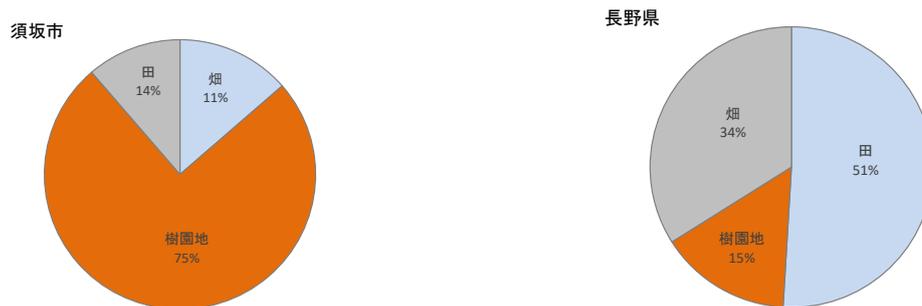
雇用吸収力（従業者割合）：自治体の全従業者数に占めるその産業の従業者の割合

出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」（平成 28 年経済センサスを活用）

② 農業

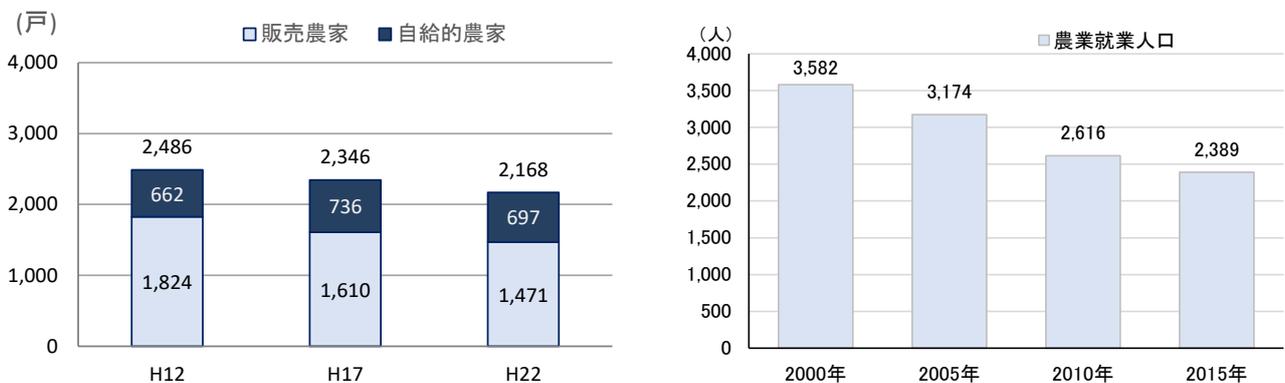
- ・須坂市の農業は県平均と比較して樹園地の割合が非常に高く（図表 40）、6次産業化等一層付加価値を高められる可能性が高い地域となっている。
- ・須坂市の販売農家数、農業就業人口は年々減少し（図表 41）、人口減少・高齢化で今後も担い手不足が続くと見込まれる。
- ・市内全体の農業産出額は他市と比べて大きいとは言えないが、付加価値の高い果樹栽培が盛んなことなどから、農家あたりの農業産出額は他市と比較して高くなっている（図表 42）。
- ・耕作放棄地は増加を続けている。（図表 43）

図表 40 経営耕地面積に占める樹園地の割合



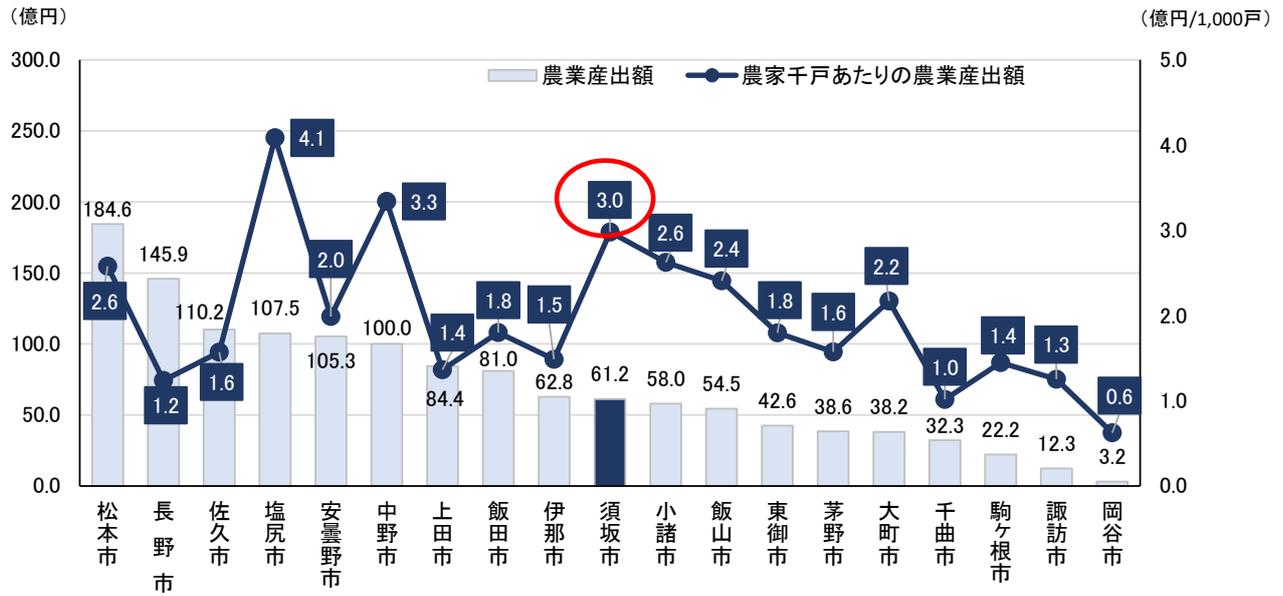
出典：須坂市「須坂市の農林業」（2015年世界農林業センサスデータを活用）
農林水産省「長野県の農林業」（2015年世界農林業センサスデータを活用）

図表 41 販売農家数、農業就業人口の推移



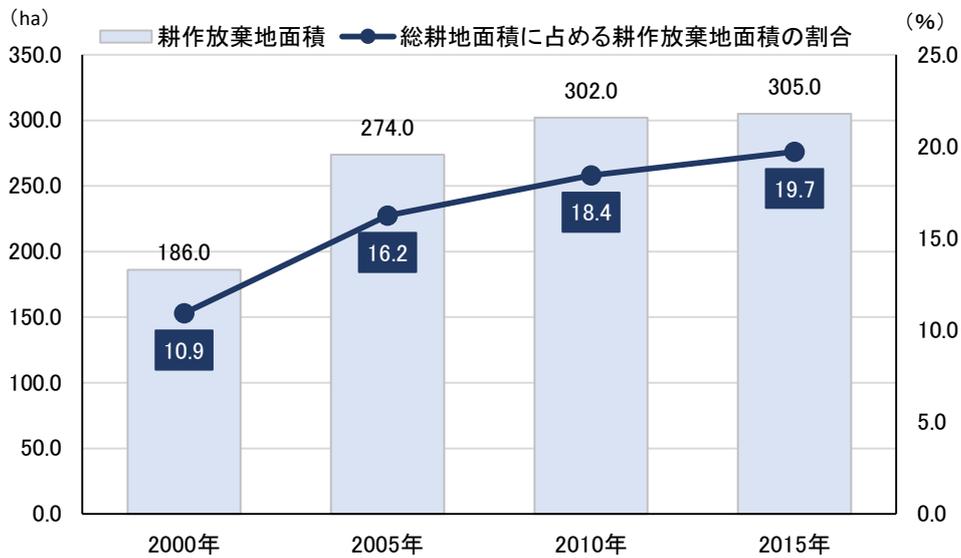
出典：農林水産省「農林業センサス」

図表 42 農家千戸あたり農業産出額の他市比較



出典：農林水産省「市町村農業産出額」2017年

図表 43 耕作放棄地面積の推移



出典：農林水産省「農業センサス」2015年

③ 製造業

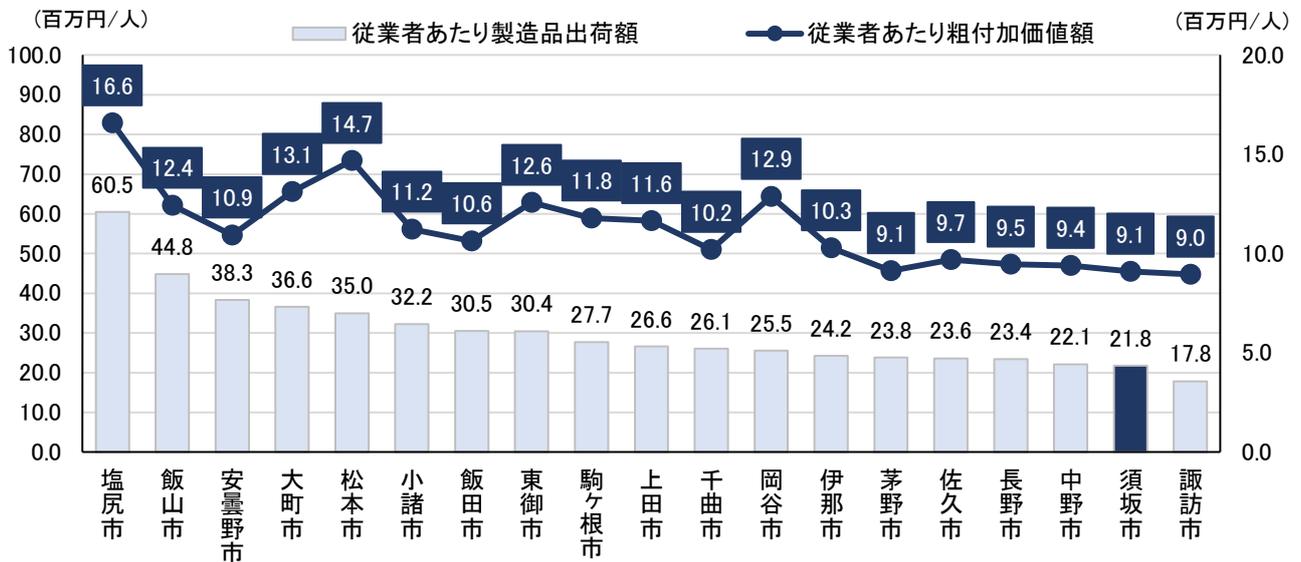
- ・須坂市の製造業の従業者数は、減少傾向にある。(図表 44)
- ・須坂市の従業者あたり製造品出荷額は県内 19 市中 18 位と低く、従業者あたり粗付加価値額も低い。須坂市の製造業は足しと比較して生産性に課題があると考えられる。(図表 45)
- ・一方、「ゴム製品製造業」「金属製品製造業」「はん用機械器具製造業」は特化係数(対県)が高く、県内他市町村に対して比較優位にあると言える。(図表 46)

図表 44 製造業の従業者数の推移



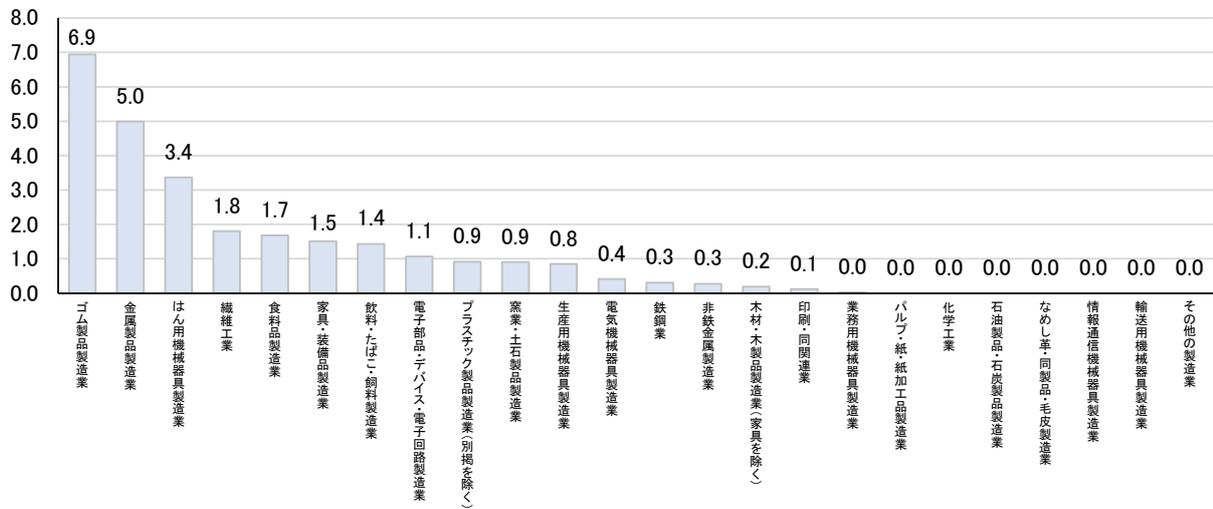
出典：経済産業省「工業統計」2014年

図表 45 従業者あたり製造品出荷額および従業者あたり付加価値額



出典：経済産業省「工業統計」2014年

図表 46 製造品出荷額の特化係数(対県)



注) 産業部門Aにおける製造品出荷額の特化係数 = (須坂市の総製造品出荷額に占める須坂市の産業部門Aの出荷額) ÷ (長野県の総製造品出荷額に占める長野県の産業部門Aの出荷額)。特化係数(対県)が1より大きい産業部門は、県内で比較優位であることを示している。

出典：経済産業省「工業統計」2014年

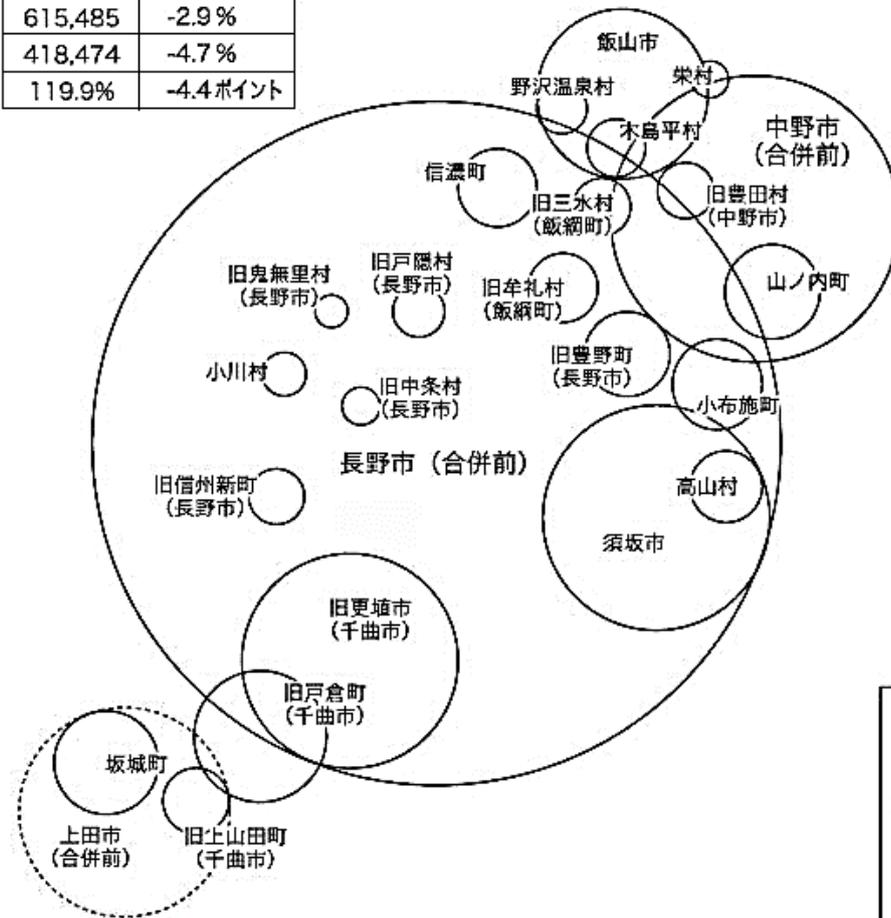
④ 卸売小売業

- ・須坂市の商圈は長野市の商圈に含まれており近隣の市と比較して周辺自治体から吸引する力が弱いものの、高山村や小布施町から一定数顧客を吸引している。(図表 47・図表 48) 須坂 IC 周辺の開発を機に、今後吸引力を高め、商圈人口を増加できる可能性がある。
- ・卸売業・小売業の年間商品販売額は県内 19 市のうち 14 位であり、比較的規模は小さい。(図表 49)
- ・須坂市の卸売業の従業者数は横ばいだが、小売業の従業者数は 2002 年から 2012 年にかけて大きく減少し、いまだ以前の水準に回復していない。(図表 50)
- ・須坂市の卸売業・小売業における従業者あたり年間商品販売額は県内 19 市の中でおよそ平均的な水準である。(図表 51)

図表 47 北信地域の商圈

長野市 (合併前)

615,485	-2.9%
418,474	-4.7%
119.9%	-4.4ポイント



飯山市

38,028	-6.5%
16,312	-3.7%
81.0%	2.5ポイント

中野市 (合併前)

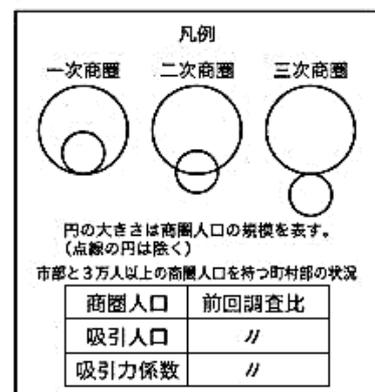
107,822	-20.5%
46,841	-9.1%
122.4%	-7.5ポイント

須坂市

66,674	-2.8%
26,479	-7.0%
53.5%	-2.7ポイント

旧更埴市 (千曲市)

64,277	6.3%
23,331	-12.2%
64.4%	-6.9ポイント



出典：長野県「長野県商圏調査」2018年

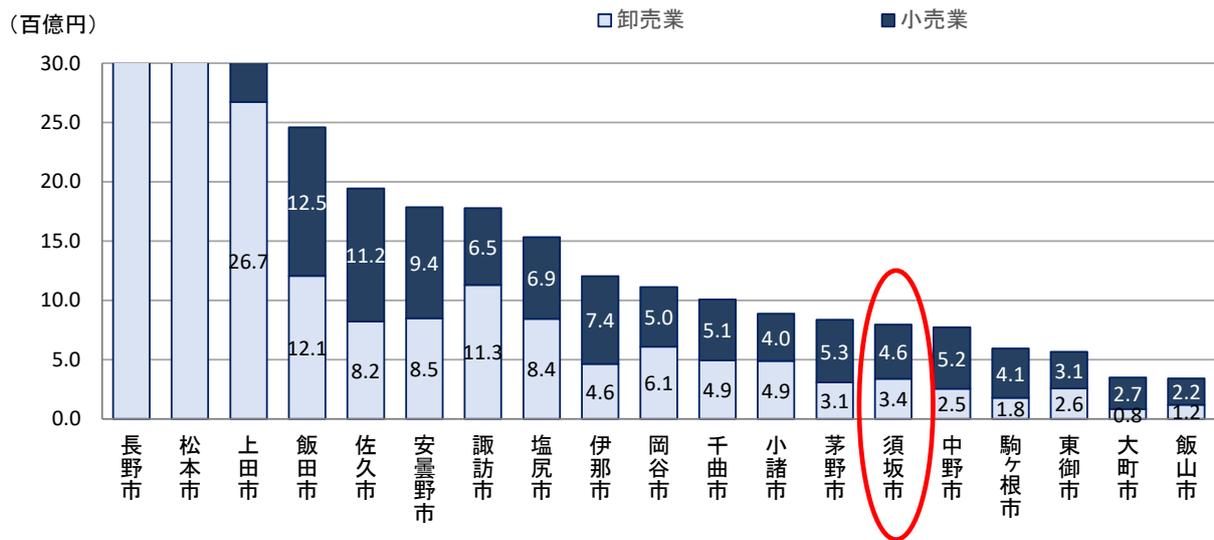
図表 48 須坂市内への買物出向率

市町村名 須坂市 (単位:%)

商 圏 \ 商 品 名	衣料品	身の回り品	文化品	飲食料品	日用品	その他(贈答品)	合計
地元滞留率	35.3	40.1	23.3	91.3	91.8	57.6	45.4
高山村	43.1	26.2	20.7	82.8	90.0	50.0	43.5
小布施町	5.7	11.0	11.4	22.4	5.9	8.3	10.2
長野市(合併前)	0.2	0.3	0.3	1.3	0.6	0.6	0.4
中野市(合併前)	0.2	0.0	0.3	1.0	0.0	1.0	0.3
野沢温泉村	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.3
旧豊野町(長野市)	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2
飯山市	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1

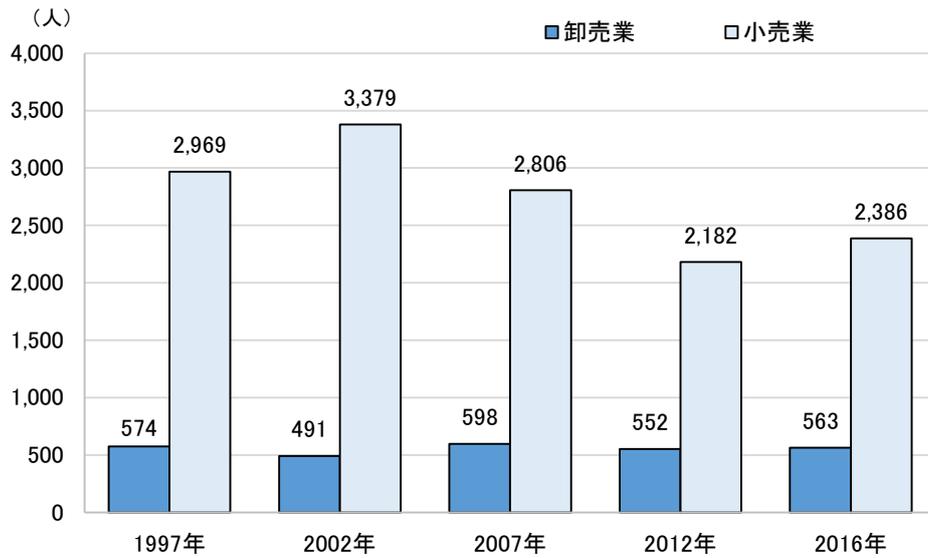
出典：長野県「長野県商圏調査」2018年

図表 49 卸売業・小売業の年間商品販売額の県内他市比較



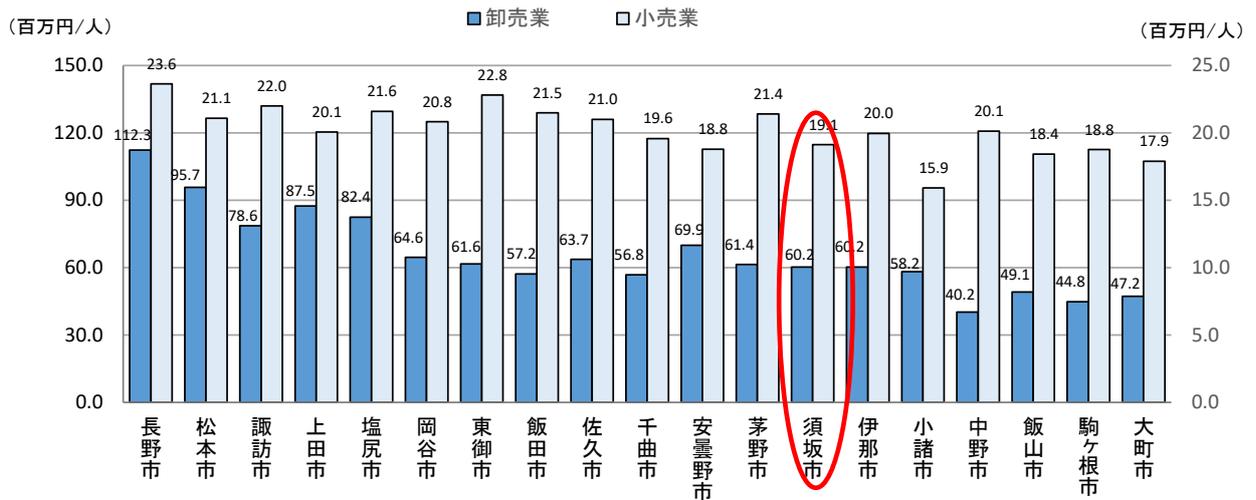
出典：経済産業省「経済センサス」2016年

図表 50 卸売業・小売業の従業者数の推移



出典：経済産業省「経済センサス」2016年

図表 51 従業者あたりの卸売業・小売業の年間商品販売額

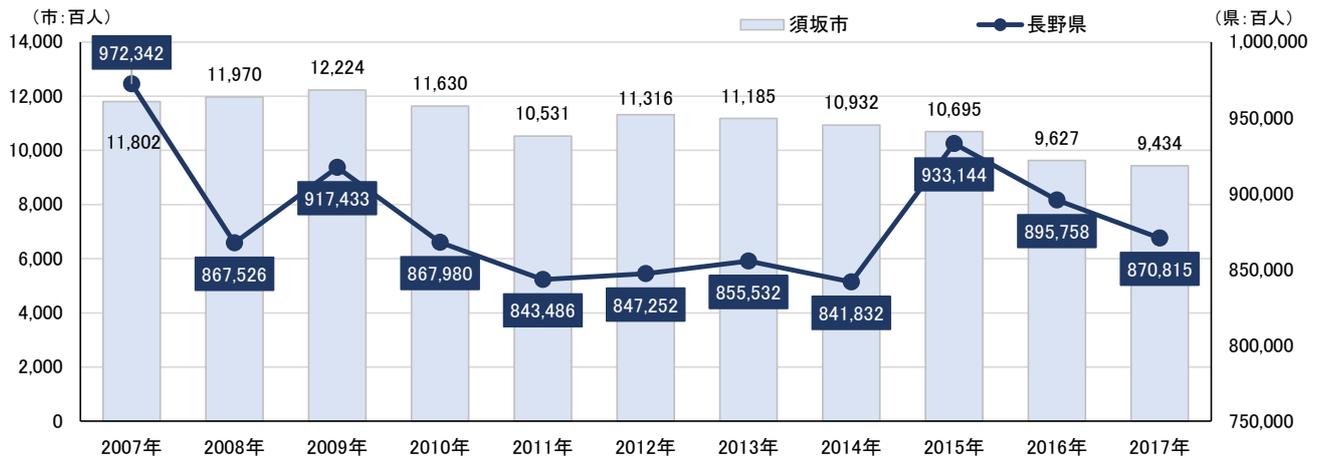


出典：経済産業省「経済センサス」2016年

⑤ 観光

- ・観光入込客数は2009年以降、上下しつつも減少傾向である（図表 52）。特に日本人旅行者は人口減少に伴って、一層減少すると見込まれる。
- ・圏域別の一人あたり観光消費額はほぼ横ばいで推移しているが、須坂市を含む北信濃圏域での一人あたり観光消費額は、県内で一番高くなっている（図表 53）。
- ・須坂市内の観光地別延べ利用者数は、いずれの観光地においても減少傾向である（図表 54）。
- ・須坂市を含む北信濃圏域への外国人観光客数は近年急激に増加しており、圏域別に見ると、県内で一番伸び率が高くなっている（図表 55）。須坂市は、長野市から北信地域へ至る動線上に位置することから、外国人の誘客者数の増加につなげやすい立地であると言える。

図表 52 観光入込客数の推移



出典：長野県「長野県観光地利用者統計調査」

図表 53 一人あたり観光消費額(圏域)

区分	2013年					2014年					2015年					2016年					2017年				
	消費額	県内順位	消費額	県内順位	消費額	県内順位	消費額	県内順位	消費額	県内順位	消費額	県内順位	消費額	県内順位	消費額	県内順位	消費額	県内順位	消費額	県内順位					
東信州 (地域全体)	3153	4	3176	4	3035	4	2951	4	2953	4	2767	5	2797	5	2800	5	2711	5	2808	5					
諏訪	2767	5	2797	5	2800	5	2711	5	2808	5	2502	6	2407	6	2350	6	2403	6	2544	6					
伊那路 (地域全体)	2502	6	2407	6	2350	6	2403	6	2544	6	3791	3	3982	2	4137	2	4056	2	4101	2					
木曾路(木曾)	3791	3	3982	2	4137	2	4056	2	4101	2	4456	2	3725	3	3679	3	3627	3	3650	3					
日本アルプス (地域全体)	4456	2	3725	3	3679	3	3627	3	3650	3	4525	1	4554	1	4493	1	4660	1	4671	1					
北信濃 (地域全体)	4525	1	4554	1	4493	1	4660	1	4671	1	4205	長野	4207	4238	4413	4394	5156	北信	5221	5235	5222	5261			
平均	3680		3533		3538		3453		3504																

出典：長野県「長野県観光地利用者統計調査」

図表 54 須坂市における観光地別利用者延数の推移



出典：長野県「長野県観光地利用者統計調査」

図表 55 外国人宿泊者数(圏域)

		(単位：人)										
		H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
佐久	人数	35,002	37,898	30,720	49,032	23,888	37,540	40,506	56,118	107,612	179,116	230,174
	対H19年比	—	1.08	0.88	1.40	0.68	1.07	1.16	1.60	3.07	5.12	6.58
上田	人数	3,547	3,718	5,605	6,452	6,602	7,037	7,070	9,181	12,116	10,024	14,254
	対H19年比	—	1.05	1.58	1.82	1.86	1.98	1.99	2.58	3.42	2.83	4.02
諏訪	人数	28,200	37,882	21,925	40,602	8,853	15,177	29,940	51,190	82,396	61,292	53,376
	対H19年比	—	1.34	0.78	1.44	0.31	0.54	1.06	1.82	2.92	2.17	1.89
上伊那	人数	3,674	3,592	2,908	5,576	4,233	3,937	6,820	6,244	14,038	16,462	14,392
	対H19年比	—	0.97	0.79	1.52	1.15	1.07	1.86	1.70	3.82	4.48	3.92
南信州	人数	3,724	4,079	1,929	3,106	1,651	2,967	2,153	2,859	4,390	6,464	7,676
	対H19年比	—	1.10	0.49	0.83	0.44	0.80	0.58	0.77	1.18	1.74	2.06
木曽路	人数	7,004	4,961	4,466	4,257	3,774	4,638	7,467	9278.0	13,910	17,973	21907.0
	対H19年比	—	0.71	0.64	0.61	0.54	0.66	1.07	1.32	1.99	2.57	3.13
松本	人数	45,171	46,606	45,956	41,360	24,680	33,990	58,779	83,230	126,871	158,706	186,167
	対H19年比	—	1.03	1.02	0.92	0.55	0.75	1.30	1.84	2.81	3.51	4.12
北アルプス	人数	64,657	70,342	56,022	67,864	65,436	56,000	93,025	126,238	155,251	170,655	190,566
	対H19年比	—	1.09	0.87	1.05	1.01	0.87	1.44	1.95	2.40	2.64	2.95
長野	人数	67,173	64,372	32,607	46,206	37,733	48,074	65,184	66,288	66,876	90,553	108,802
	対H19年比	—	0.96	0.49	0.69	0.56	0.72	0.97	0.99	1.00	1.35	1.63
北信	人数	23,317	27,494	32,523	40,517	26,302	39,885	49,994	54,614	124,832	151,425	184,659
	対H19年比	—	1.18	1.39	1.74	1.13	1.71	2.14	2.34	5.35	6.49	7.92
合計	人数	281,469	300,834	234,561	304,972	203,152	249,246	360,938	465,240	708,282	862,680	1,012,973
	対H19年比	—	1.07	0.83	1.08	0.72	0.89	1.28	1.65	2.52	3.06	3.60

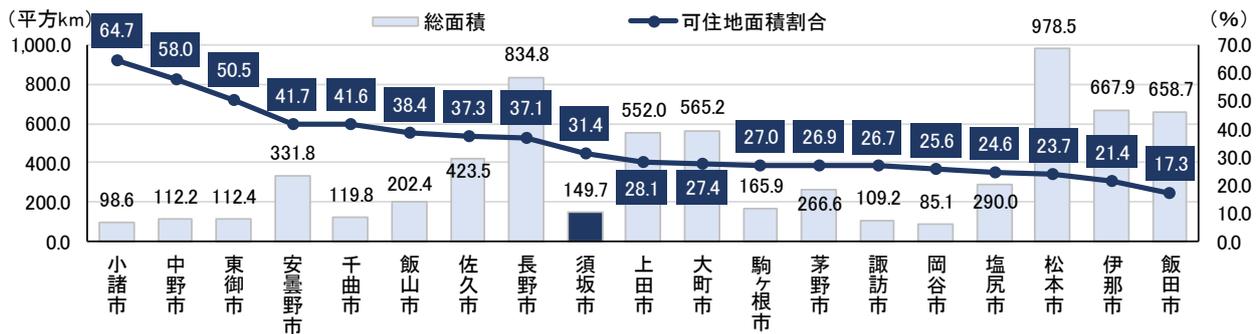
出典：長野県「外国人延宿泊者数調査」

(5) まちづくり分野の状況

①都市計画分野

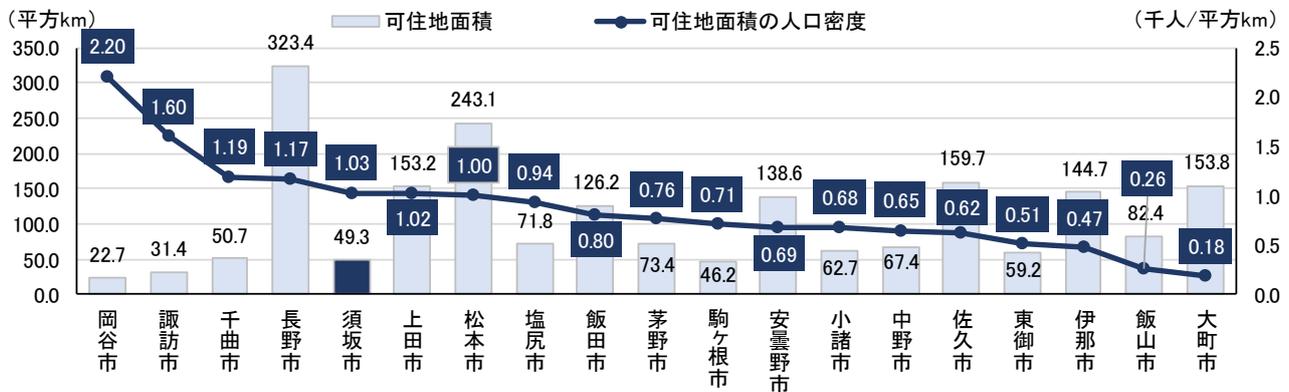
- ・今後人口減少によって都市の空洞化・スポンジ化が課題になるとされている中、須坂市は総面積、可住地面積が小規模である（図表 56）ことに加えて、可住地面積における人口密度は県内で 5 番目に高く（図表 57）、比較的コンパクトなまちとなっている。
- ・千世帯あたりの空き家数は県内他市と比較して決して高くはない（図表 58）。しかしながら、可住地面積あたりで見ると、順位は少し下がり、他市と比較して狭い面積に空き家が集中していると言える（図表 59）。今後、人口減少に伴って空き家一層空き家が増加すると見込まれる（図表 60）。

図表 56 総面積および可住地面積割合



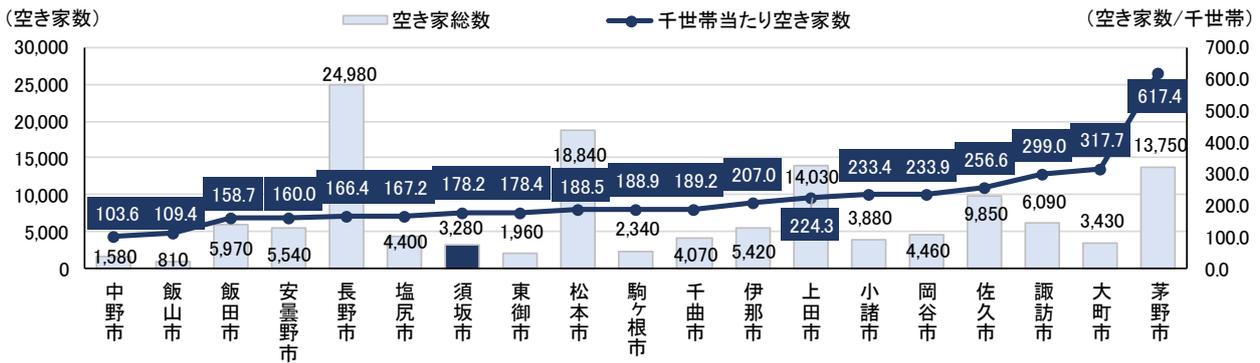
出典：総務省「統計で見る市町村のすがた」2018年

図表 57 可住地面積および可住地面積における人口密度



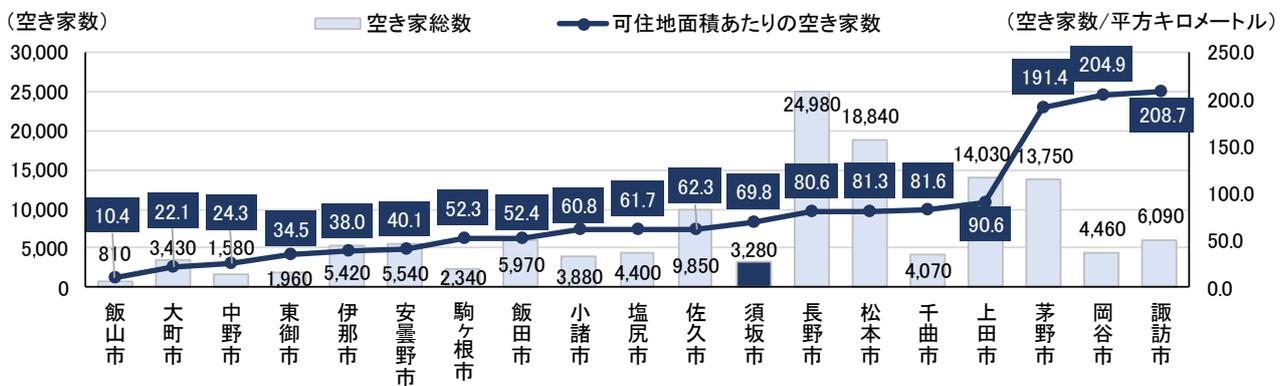
出典：可住地面積 総務省「統計で見る市町村のすがた」2018年
人口 総務省「国勢調査」2015年

図表 58 空き家数および千世帯あたり空き家数



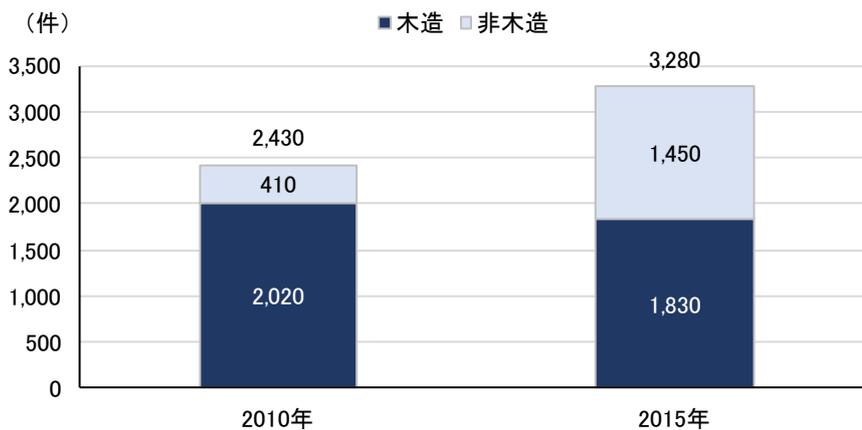
出典：空き家数 総務省「住宅・土地統計調査」2015年
世帯数 総務省「国勢調査」2015年

図表 59 空き家数および可住地面積 1 平方キロメートルあたりの空き家数



出典：空き家数 総務省「住宅・土地統計調査」2015年
可住地面積 総務省「国勢調査」2015年

図表 60 須坂市の空き家数の推移

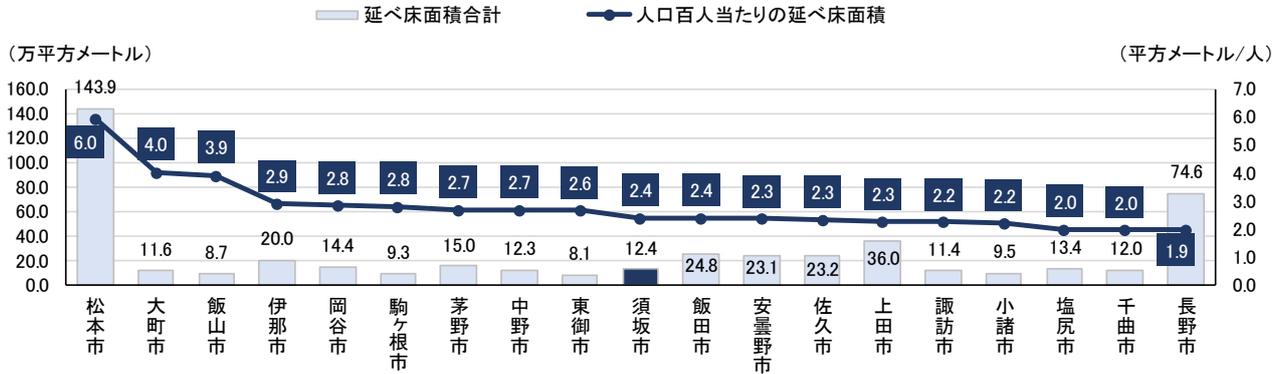


出典：空き家数 総務省「住宅・土地統計調査」

②公共施設・インフラ分野

・須坂市の公共施設の延べ床面積は人口1人あたりでは県内19市中10位である(図表61)が、経年で比較すると一人あたりの延べ床面積は増加、すなわち1施設あたりの利用人口が減少している(図表62)。今後も人口減少の影響で施設の利用人数は減少していくことが推測される。

図表 61 主な公共施設の延べ床面積および人口1人あたり延べ床面積



※主な公共施設：ここでは本庁舎、支所・出張所、消防施設、体育館、病院、隣保館、小学校、中学校、保育所、公営住宅を主な公共施設として算出している。なお、病院の延べ床面積は病床あたりの面積を60平方メートルとし算出している。

出典：延べ床面積 総務省「公共施設状況調経年比較表」2016年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2016年

図表 62 主な公共施設の延べ床面積および人口1人あたり延べ床面積の推移



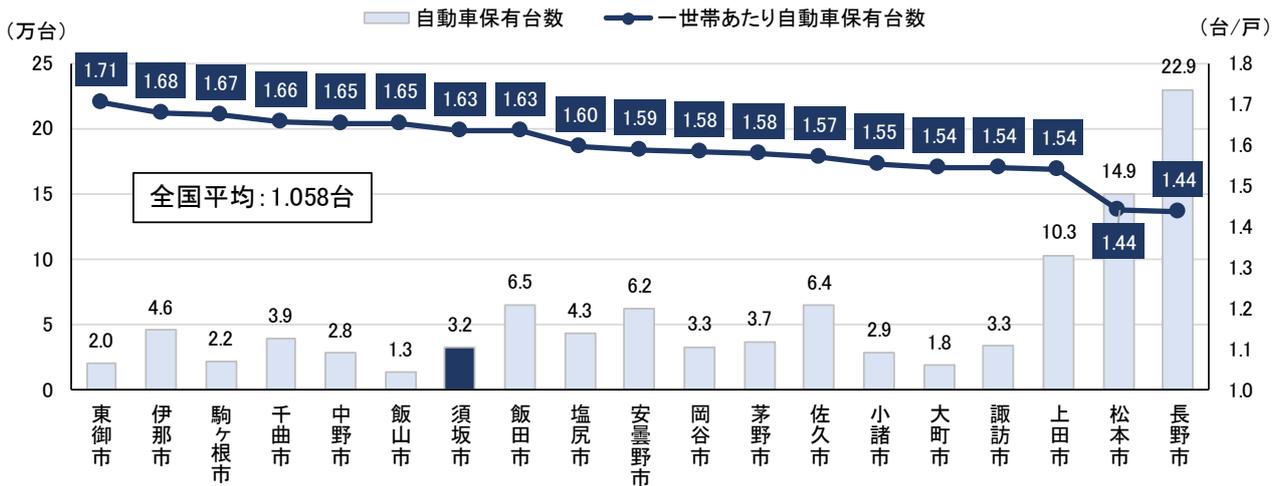
※主な公共施設：ここでは本庁舎、支所・出張所、消防施設、体育館、病院、隣保館、小学校、中学校、保育所、公営住宅を主な公共施設として算出している。なお、病院の延べ床面積は病床あたりの面積を60平方メートルとし算出している。

出典：延べ床面積 総務省「公共施設状況調経年比較表」2016年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2016年

③交通分野

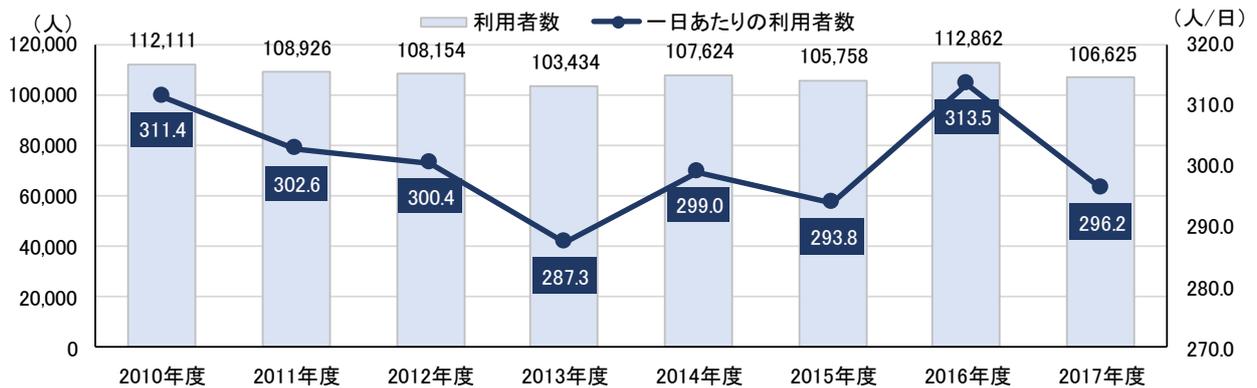
- ・須坂市および県内他市はいずれも全国平均よりも高い世帯あたりの自動車保有台数となっており（図表 63）、長野県全体がモータリゼーションの進んだ地域であると言える。しかしながら、今後は人口減少に伴って、自動車交通量が減少する見通しである。
- ・すざか市民バスの利用者数は2013年度までは減少が続くものの、2016年度までは回復し、2017年度に減少した（図表 64）。今後も人口減少により公共交通の利用者数は減少すると推測される。

図表 63 自動車保有台数および1世帯あたり自動車保有台数



※自動車保有台数：ここでは普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の保有台数の和である。
 出典：保有台数 北陸信越運輸局 長野運輸支局「長野県内の市町村別自動車保有車両数」2017年保有台数（全国平均） 一般財団法人自動車検査登録情報協会 2018年世帯数 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2017年

図表 64 すざか市民バスの利用者数の推移



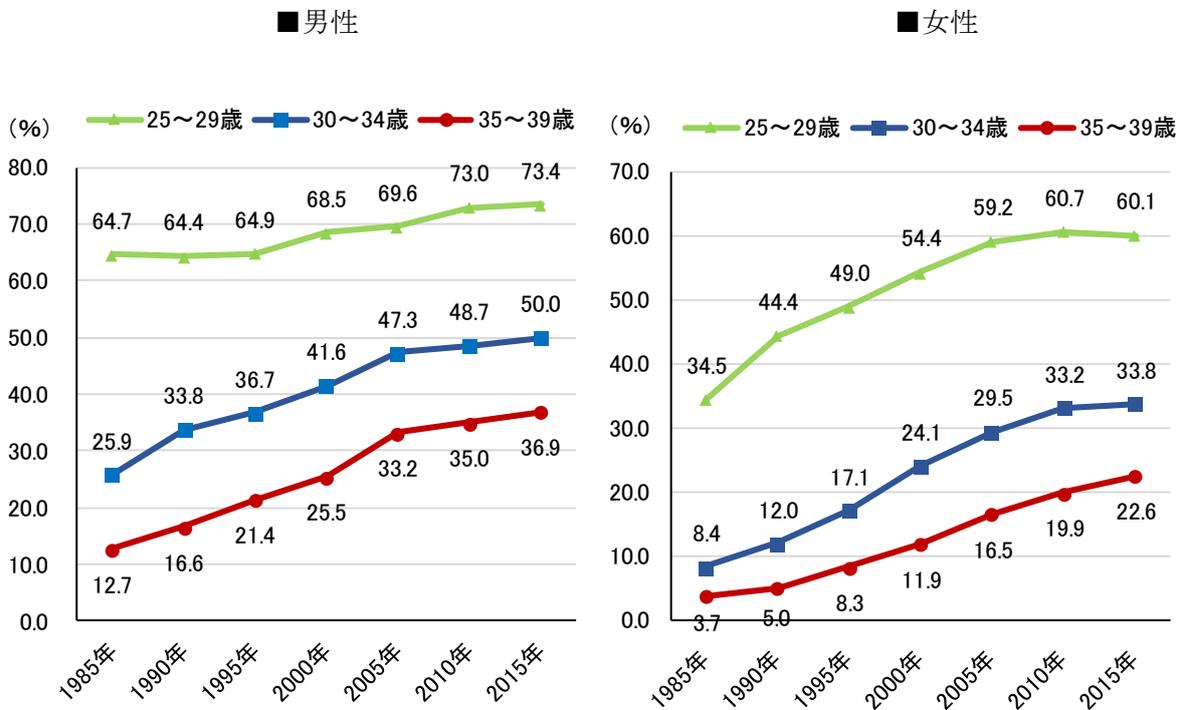
出典：須坂市 市民課

(6) 子育て・教育分野の状況

①子育て支援分野

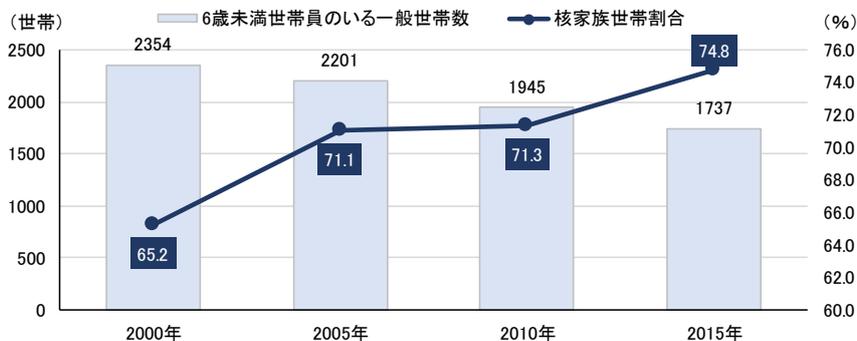
- ・未婚率は男女・各年代で上昇傾向であり、2015年は30代後半の男性の未婚率は36.9%、女性の未婚率は22.6%となっている。(図表 65)
- ・合計特殊出生率を上昇させるためには、子どもを産み育てやすい環境の整備が必要であるが、6歳未満児のいる世帯のうち核家族世帯の割合は増加し続けており(図表 66)、公的なサポートの必要性が増している。
- ・『合計特殊出生率「2」の達成に向けた基礎分析書』(静岡県、2016年)によると、保健師の人数が多いほど出生率が高まる傾向があるとされているが、須坂市の人口あたりの保健師数は県内19市中3位の多さとなっている(図表 67)。
- ・ファミリーサポートセンターの会員数は増加傾向であり(図表 68)、子育て支援体制の整備が進んでいる。

図表 65 未婚率の推移



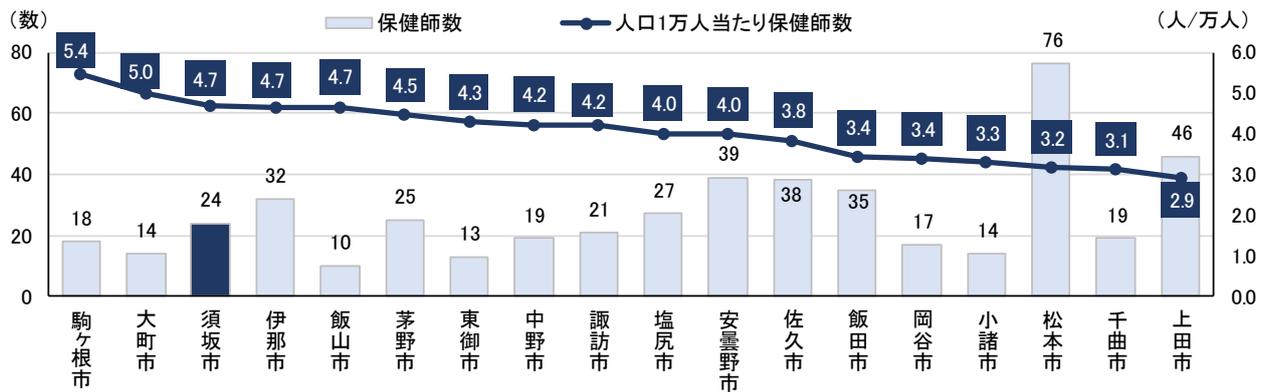
出典：総務省「国勢調査」

図表 66 6歳未満世帯員のいる世帯数および核家族世帯割合



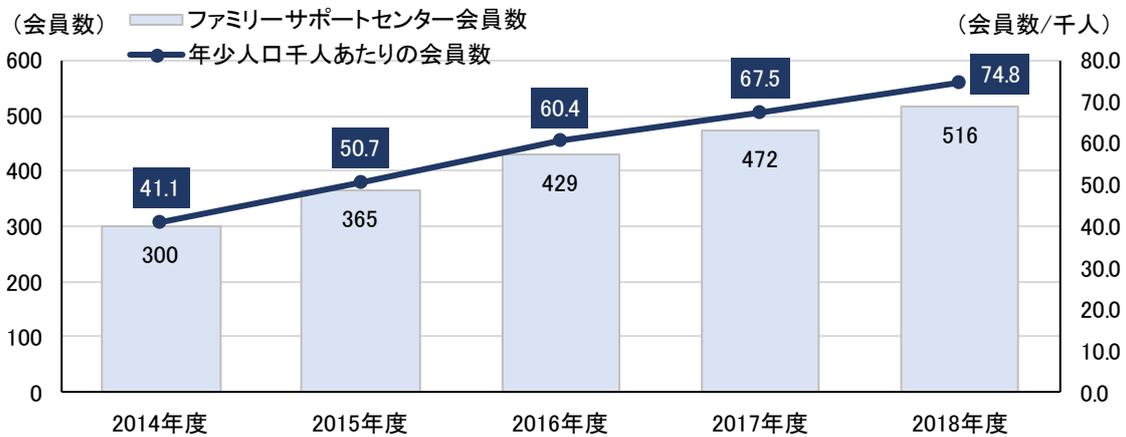
出典：総務省「国勢調査」

図表 67 保健師数および人口1万人あたり保健師数



出典：厚生労働省「保健師活動領域調査」2018年

図表 68 ファミリーサポートセンター会員数の推移

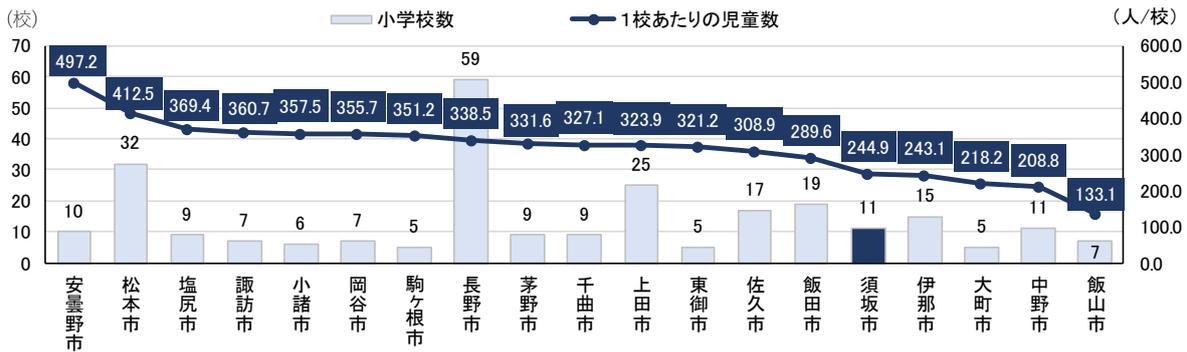


出典：須坂市 こども課

②教育分野

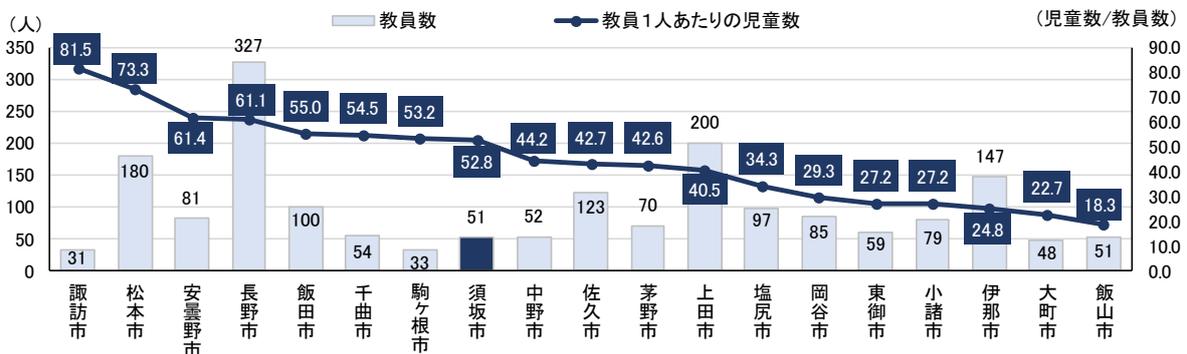
- ・少子化に伴って1校あたりの児童数が減少し、今後相対的に教育コストが増大していることが想定されるが、現時点の小学校あたりの児童数を見ると、須坂市は県内19市中15位で、比較的1校あたりの規模が小さくなっている（図表 69）。一方で、教員一人あたりの児童数は県内19市中8位である。（図表 70）
- ・将来の地元就職、Uターンの増加に向けて、新規学卒者の市内企業への増加が必要だが、現状では25%～30%を推移しており（図表 71）、雇用の受け皿を拡大するとともに市内企業への職場体験等のキャリア教育が求められる。

図表 69 小学校数および1校あたりの児童数



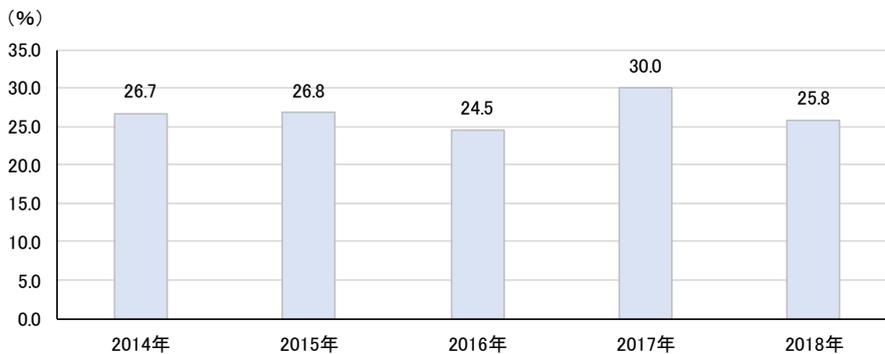
出典：文部科学省「学校基本調査」2018年

図表 70 教員数および教員1人あたりの児童数



出典：文部科学省「学校基本調査」2018年

図表 71 新規学卒者の市内就業率(高校)



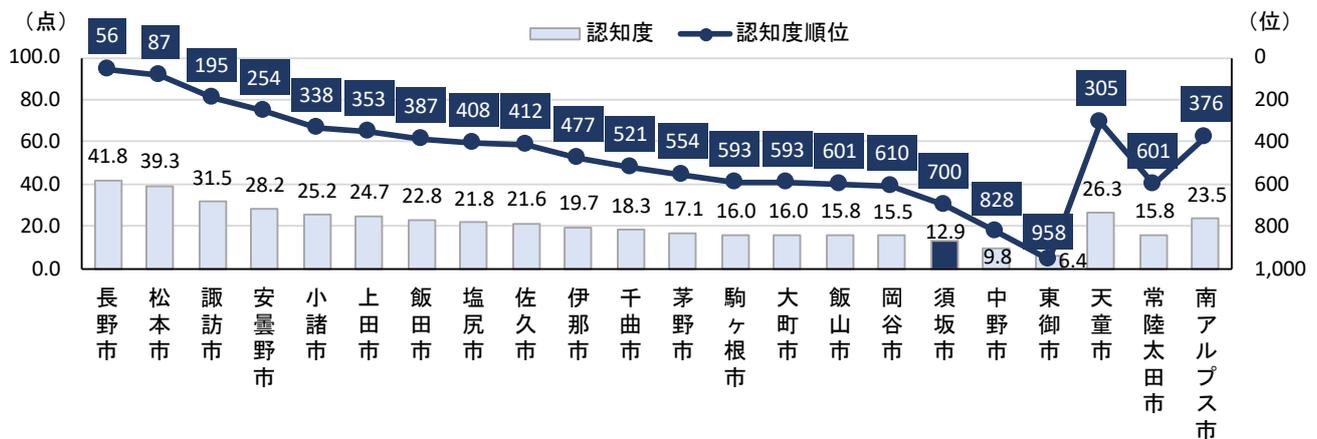
出典：須坂市 産業連携開発課

(7) 行政経営の状況

①移住定住分野

- ・地域ブランド調査における認知度は、県内で3番目に低く、全国の1000市区町村中700位となっている。(図表 72) 類似団体と比較しても最も低い。
- ・一方で、居留意欲度は、認知度よりも高くなっており、全国の1000市区町村中440位である。(図表 73)
- ・経年で見ても認知度や情報接触度は、魅力度や居留意欲度と比較すると低くなっている(図表 74)。長野県としてのブランドイメージ等外部の要因によって後者が順位が高くなっていることが考えられるが、今後認知度が高まれば観光や移住につながる可能性がある。

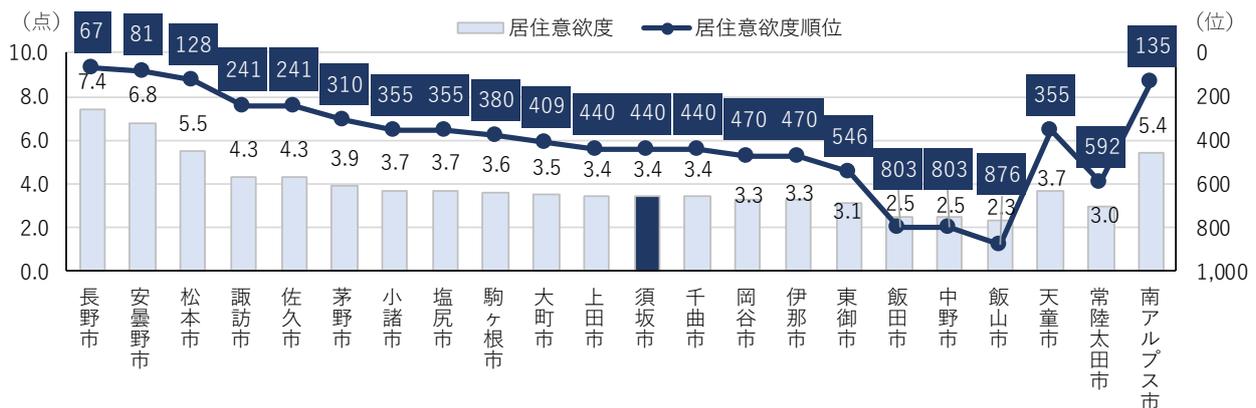
図表 72 「地域ブランド調査」における認知度



※認知度：「以下の市区町村についてご存知ですか？」という問いに対する回答のうち、「よく知っている」を100点、「知っている」を75点、「少しだけ知っている」を50点、「名前だけ知っている」を25点、「名前も知らない」を0点として、それらを加重平均し算出している。

出典：ブランド総合研究所「地域ブランド調査」2017年

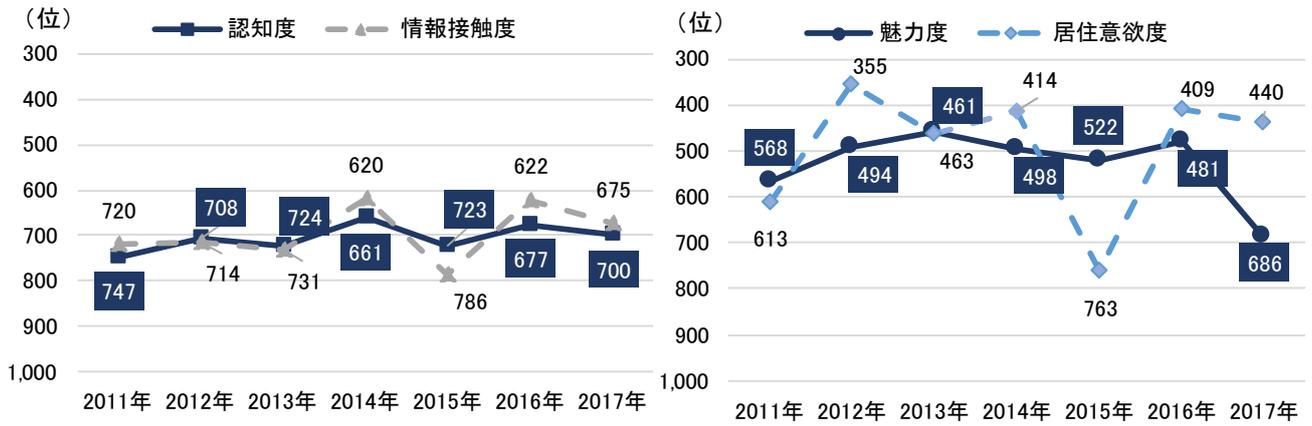
図表 73 「地域ブランド調査」における居留意欲度



※居留意欲度：「以下の市区町村に住んでみたいと思いますか？」という問いに対する回答のうち、「ぜひ住みたい」を100点、「できれば住みたい」を50点、「住んでもよい」を25点、「どちらとも言えない」「あまり住みたくない」を0点として、それらを加重平均し算出している。

出典：ブランド総合研究所「地域ブランド調査」2017年

図表 74 「地域ブランド調査」における各指標の推移

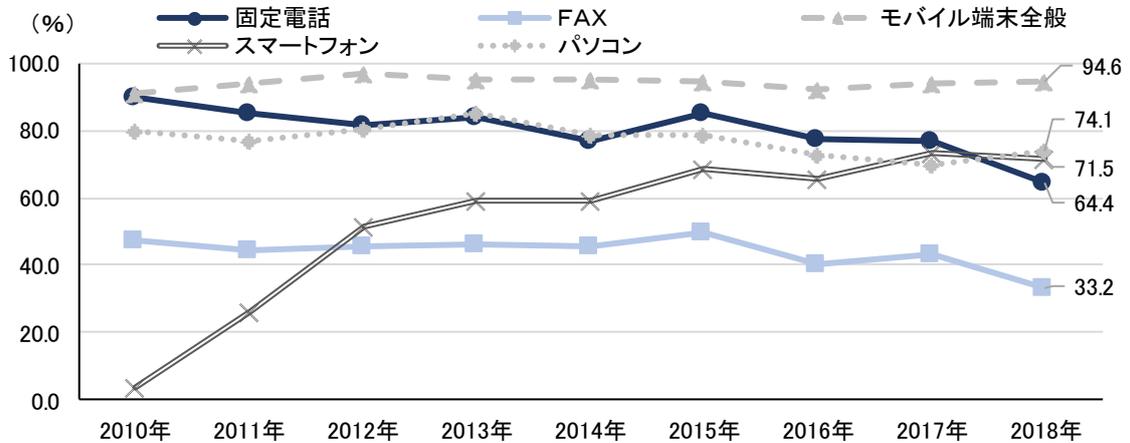


出典：ブランド総合研究所「地域ブランド調査」

②情報通信部門

・長野県の世帯単位の情報通信機器の保有状況を見ると、何らかのモバイル端末（携帯電話、PHS及びスマートフォン等）を有している世帯の割合は94.6%に達しており広く普及している。（図表75）特に近年は固定電話、FAXの割合が低下する一方で、スマートフォンの保有世帯数が急増している。この傾向は須坂市についても概ね当てはまると推測される。

図表 75 世帯における情報通信機器の保有状況(長野県)



出典：総務省「通信利用動向調査」

③行財政分野

- ・須坂市の市税収入額は2009年以降、リーマンショックの影響で大きく減少し、依然として2008年の水準には達していない。(図表 76)
- ・歳出における扶助費額は高齢化の影響で増加傾向であり、歳出に占める割合も年々増加している。(図表 77)
- ・経常収支比率は県内19市中で最も高く、硬直的な財政となっている。(図表 78)
- ・市民一人あたりの地方債残高は県内19市中で2番目に低い(図表 79)。
- ・一方で、市民一人あたり積立金額も19市中13位となっている。(図表 80)

図表 76 市税収入および市民一人あたり市税収入の推移



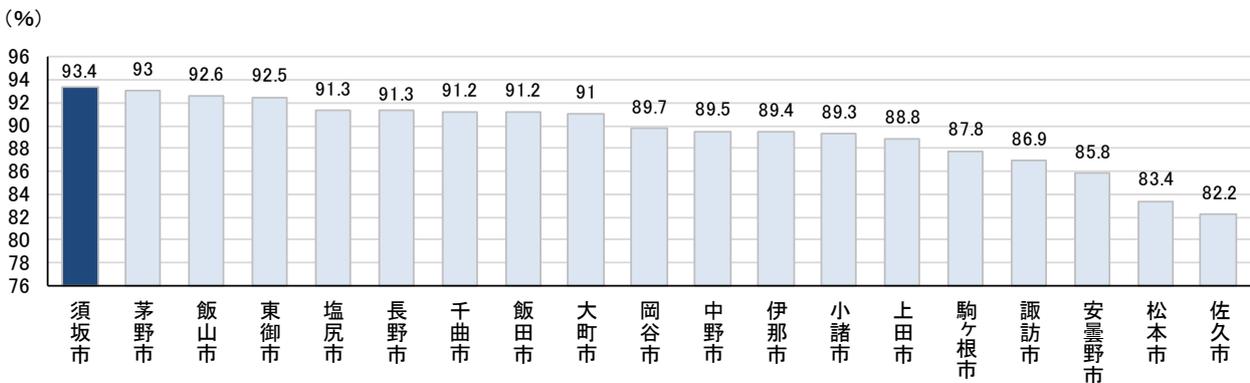
出典：須坂市 税務課

図表 77 扶助費および市民一人あたり扶助費の推移



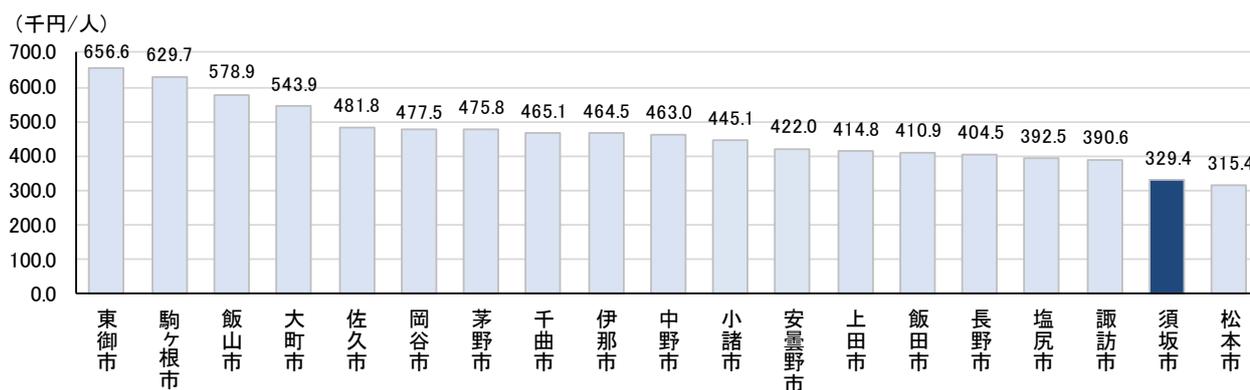
出典：須坂市 税務課

図表 78 経常収支比率



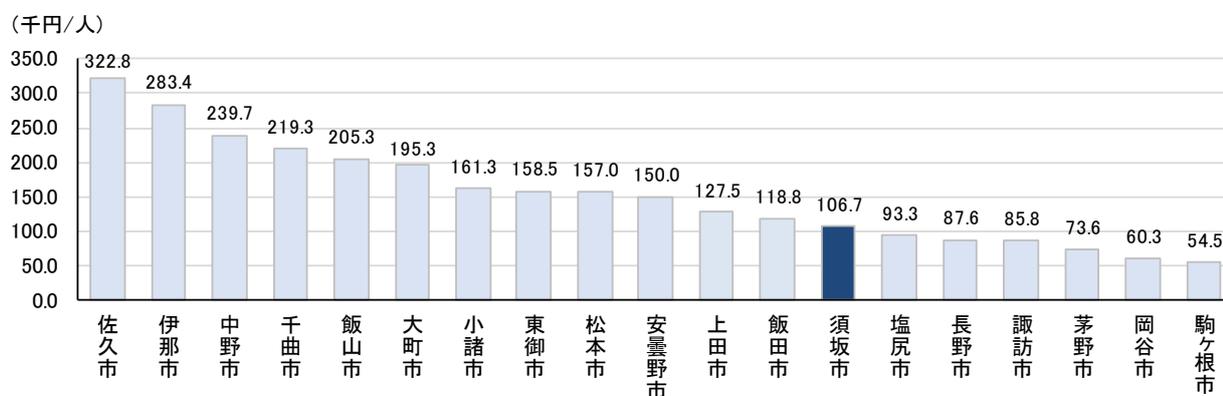
出典：長野県「平成29年度市町村財政状況資料集」

図表 79 市民1人あたり地方債残高



出典：長野県「平成 29 年度市町村財政状況資料集」

図表 80 市民1人あたり積立金残高



出典：長野県「平成 29 年度市町村財政状況資料集」